

論 説

儒教資本主義 (Confucian Capitalism) : Regulated Capitalism, Neoliberal Capitalism, そして Social Democratic Capitalism を超えて—(1)

小 野 進

現代の資本主義は、私たちが未曾有の経済的繁栄へと導く可能性を秘めているが、道徳的には破綻し、悲劇の道へ突き進んでいる。人間には目的意識が必要なのに、今、資本主義はそれを与えてくれない。

エコノミストである自分は、市場に基づく競争こそが資本主義に不可欠な核心であり、経済的繁栄をもたらす唯一の方法であることを学んできた。しかし、福利の他の諸側面の源泉はどこにあるのか？……成功した社会では、人々は経済的な繁栄と帰属意識と威信とを合わせた豊かさを享受するのである。

経済人 (エコノミック・マン) は自分にしか関心がないが、帰属意識は相互的な関心に基づいている。経済的繁栄と同時に威信と帰属意識をもたらす道徳的な資本主義とは矛盾した考えでない。だが矛盾だと考える人が多いのも無理はない。それはたいてい、資本主義とは欲望という唯一の推進力に依存しているとして、このためどうしようもなく腐敗していると人々は考えるからだ。

欲望のみで突き進むとしたら、資本主義は「目的が手段を正当化する」マルクス主義に劣らずひどい機能不全に陥るだろう。それが生み出すのは、恥辱と分裂であって、大衆の繁栄をもたらさない。そして、実際、今まさに資本主義は各地の社会をそんな道へと導こうとしている……ダボス人 (ダボス会議に参加するグローバルな富裕層) がでっち上げる思いやりあふれる安易なスローガンを掲げるだけでは足りないのだ

— Paul Collier (2018) *The Future of Capitalism* (伊藤真訳『新・資本主義論』白水社, 2020年, pp. 41-42) —

自然科学において良く知られている二つの例は、コペルニクス革命によるプレトレマイオス天文学の置き換えと、燃焼の原因物質としてのガスによるフロギストウンの置き換えである。経済学にこれに匹敵するものが何かあったであろうか。パラダイム転換の二つの候補は、1870年代における主観的効用理論による価値の生産費説への攻撃と、1930年代におけるケインズ経済学によるワルラス一般均衡理論に対する攻撃である。ただし、双方とも、部分転換であった。

限界主義への転換は、自己調整的な市場という中心的概念を取り除くことはしなかったが、しかし、階級や組織のような構造という観点からの経済生活を分析する従来の方法を破壊した。第二の転換においては、ケインズ自身によって持続的な大量失業がワルラスの一般均衡の反証とみなされたにも拘わらず、失業はワルラス的な一般均衡の特殊例—賃金や価格の粘着的である場合—

として正統派によって受容されるようになった。このような形で、その特殊例を主流派に吸収されることが可能になった。

— Robert Skidelsky (2020) *What's Wrong with Economics? A Primer for the Perplexed*, Yale University Press (鍋島直樹訳『What's Wrong with Economics? 名古屋大学出版会, 2022年, 190ページ)—

経済学の研究には、何らかの人並みはずれた高次元専門的資質が必要とされるようには見えない。それは、知的見地から言って、哲学や純粋科学などのもっと高級な部門と比較すると、はなはだ平易な学科であるまいか。それなのに優れた経済学者、いな有能な経済学者ですらも、類いまれな存在である。平易で、しかも、これに抜きんでたひとのきわめて乏しい学科！ こういうパラドックスの説明はおそらく、経済学の大家はもろもろの資質のまれなる組み合わせを所持していなければならない、ということのうちに見いだされるであろう。そういう人はいくつかの違った方面で高い水準に達しており、彼はある程度まで数学者で、歴史家で、政治家で、哲学者でもなければならない。彼は記号もわかるし、言葉も話さなければならない。彼は普遍的見地から特殊を考察し、抽象と具体とを同じ思考の動きの中で取扱わなければならない。彼は未来の目的のために、過去に照らして現在を研究しなければならない。人間の性質や制度のどんな部分も、全然彼の関心の外にあってはならない。彼はその気分において目的意識に富むと同時に公平無私でなければならない。芸術家のように超然として清廉、しかも時には政治家のように世俗に接近していなければならない。こういう理想的な多面性の多くを、そのすべてでないが、マーシャルは備えていた。彼の雑多な訓練と分裂した本性とが、経済学者として必要な資質のもっとも不可欠で基本的なものを彼に与えた。

— ジョン・メイナード・ケインズ *The Collected Writings of John Maynard Keynes, X Essays in Biography* (熊谷尚夫・大野忠男訳『人物評伝 第二部 経済学者の伝記 アルフレッド・マーシャル』岩波書店, 1967年)—

実業における騎士道は、得易き勝利を卑しめ、助力を必要とする人々を助けるのを喜ぶのである。また、正当な方法によって利益を得ることを軽蔑せず、見事な戦いぶりによつての戦利品、試合の賞品等を尊重するという戦士の立派な誇りを抱いている。その理由は彼らに試練の結果与えられる功績のためであつて、それが市場の貨幣によって如何なる価値が評価せられる如きは第二の問題たるに過ぎない……。

画期的な大発明というものは、常に自己の仕事に騎士道的愛でもって愛するところの人々によつて為されるのである。かくの如き者の生活の真の意味は、時としては彼の現世を去るまで認められぬことがあるが、結局において、彼に名誉があたえられることは確かである。科学者を教育し、必要な設備を彼らに提供し、授業をその他の雑務の如き煩瑣な課業をすることもなしに、相当な所得を提供するための資金が必要である。しかしこれらのカネによつて為し得ることのすべてである。その事がなされた後は、創造的な科学は、ただかの創造的な芸術および創造的な文学を振興せしむるところの力—騎士道的負けで魂によつてのみ振興せしむることができるのである。

— Alfred Marshall 「経済騎士道の社会的可能性」 杉本栄一編 『マーシャル 経済学選集』 (日本評論社, 昭和15年, p.278, p.282)—

目次

1. 現代資本主義論としての儒教資本主義 そして、儒教経済学としての儒教資本主義論
 - 付論 1-1 Steaven K. Vogel (2018) について
 - 付論 1-2 Robert Skidelsky (2022) について
2. 近代資本主義はどのような特徴を持っているのか：その原型的性格とその理想型
 - 2-1 資本主義の原型的性格
 - 2-2 近代資本主義の理想型 (The Ideal Type of Modern Capitalism)
3. 資本主義の基礎的要素
4. 儒教資本主義 (倫理的資本主義) の理想型
5. 儒教資本主義 (Confucian Capitalism) としての日本資本主義：戦前日本の経済発展 (明治期・大正期) そして 戦後日本資本主義の発展, バブル崩壊後の日本の失われた30年
 - 5-1 儒教資本主義 (Confucian economics) とは如何なる性格の資本主義か
 - 5-2 経済発展理論としての〈準市場経済 (Quasi Markets Economy) の経済学〉
 - 5-3 戦前日本の経済発展 (明治期・大正期)
 - 5-4 戦後日本資本主義の発展 (1985年頃に途上国から先進国に第2回目の脱皮) そして バブル崩壊後の日本の失われた30年

(続編(2)は第5号に予定)
6. 経済学史上の三大イデオロギー (経済自由主義, 経済ナショナリズム, マルクス主義) の勃興と衰退, 解体 そして Update された儒教イデオロギーの復元と批判的再建
 - 6-1 Thomas Piketty “Capital and Ideology” (2020) のイデオロギーの規定
 - 6-2 イデオロギーとヴィジョン (Joseph Alois Schumpeter の命題)
 - 6-3 合理主義としての儒教 (Max Weber)
7. 「中庸」と儒教経済学のヴィジョン
 - 7-1 中庸 (means) の概念：アリストテレス倫理学と中国の古典『中庸』における相違
 - 7-2 儒教経済学のヴィジョン
 - 付論 7-2-1 事実という概念について
 - 付論 7-2-2 規範的という概念について
 - 付論 7-2-3 理念の役割について
8. Regulated Capitalism, Neoliberal Capitalism, Social Democratic Capitalism そして儒教資本主義
 - 8-1 資本主義の「黄金時代」(Golden Age) としての Regulated Capitalism (規制資本主義)
 - 8-2 規制資本主義は如何にして崩壊し, 新自由主義 (Neoliberalism) の Neoliberal Capitalism が出現したのか
 - 8-3 資本主義の「黄金時代」の再現のために Regulated Capitalism への回帰は正しいのか
 - 8-4 儒教資本主義：規制資本主義, 新自由主義資本主義, 社会民主主義資本主義を超える政治経済システム
9. Neoliberal Capitalism としての IMF と世界銀行とその批判
10. 新しいパラダイムとしての儒教経済学の体系と展望

1. 現代資本主義論としての儒教資本主義 そして、儒教経済学としての儒教資本主義論

占領時代に、日本は敗戦による荒廃と終戦後の混乱から立ちなおる努力を重ね、これをなした。1952 (昭和27) 年の連合軍撤退時には、日本経済はすでに戦前の生産水準に回復していたのである。それからというもの、戦前の歴史にその比を見ない勢いで前進してきた。1952年から61 (昭和36) 年までの10年間に、実質国民所得は年率9.4パーセントの伸びを示し、2倍以上の規模に膨れ上がった、とアメリカの優れた日本経済の専門家の第一世代である William W. Lockwood は、その著作 “Japan's New Capitalism” (1963) (三好正也訳、『日本の新しい資本主義』ダイヤモンド社、昭和39年) で述べている。このロックウツの指摘は、戦争中に日本の生産力がアメリカ軍によって如何に徹底的に破壊されたとはいえ、戦前の日本が如何に大きな潜在的な成長力を養っていたかを含意している。このような驚くべき隠された潜在的生産力は、明治以来の産業・工業政策 (今日でいう開発主義政策) によって培われたものであった。したがって、第二次世界大戦後の劇的な高度成長を語る場合、明治以降の戦前の経済発展を無視して発展を語るのは分析上の明白な誤謬である。勿論、Development には、Development Ethics で取りあげられる、副作用 (マルクス主義歴史学セクトである講座派と労農派の日本資本主義分析の中心問題にすえ、取り上げたが) が伴う。しかし、それは、戦後の経済発展の進展に従って、解決されていった。

1950年代、戦後の日本が、日本のビジネスシステムを構築しようとしていた時、米国は「経営者資本主義」の頂点にあった。1950年代の IBM や AT & T, GE などは米国の経営者資本主義を象徴していた (青島、武石、クスマノ編 2010年, p.54)。

1990年代半ば以降、米国において、市場中心の進化系としての「株主・金融資本主義」システムが「新しい資本主義」のモデルとみなされ、米国モデルは、他のシステムの追従を許さないとみなされるようになった。金融資本主義の支持者は、資源配分においてマーケットが最も効率的であるという確信を持つに至り、金融資本主義モデルとしての米国モデルは20世紀後半に、急速に広まっていった。日本経済と日本のビジネスシステムは、高度成長期を通じて、80年代後半のバブル崩壊まで賞賛的であったが、一転して90年代後半には日本経済への批判と急激に変化した。日本の80年代のビジネスシステムは攻撃にさらされるようになった。

1997年のアジア通貨危機は、日本経済とビジネスシステムに致命的な打撃を与えた。「関係性にもとく資本主義」あるいは「Stakeholder 資本主義」は一気に評価を落とした。アングロサクソン型経済の市重視且つ株主中心の資本主義以外にもドイツ型など多様な資本主義のかたちが存在するという仮説は、骨抜きにされた (青島矢一、武石彰、マイケ A・クスマノ編著『メイド・イン・ジャパンは終るのか「奇跡」と「終焉」の先にあるもの』東洋経済新報社、2010年, p.52)。

株主・金融資本主義の米国モデルは、依然として支配的であるけれど、資本主義の多様性といわれるようになり、株主・金融資本主義の米国モデルへの疑念が抱かれるようになってきた。前述の議論は、魅力のある作品青島矢一、武石彰、マイケ A・クスマノ編著 (2010) に負っている。

儒教資本主義は、資本主義の多様性の一形態であり、あえて言えば、株主・金融資本主義のビジネスモデルにとって代わるビジネスシステムであり「関係性に基づく資本主義」であるといえ

よう。¹⁾

本稿は、私の「儒教経済学の体系的展開と定立」の一環である。儒教資本主義の基礎理論は、儒教経済学である。儒教資本主義論は現代資本主義論である。それ故、現代資本主義を論じようとすれば、その基礎理論として儒教経済学の構築が不可避になる。現代資本主義の新しい経済学として儒教経済学の構築が唱導される。「儒教経済学の体系的展開と定立」にとって、これまでの経済学を含めて専門の仕切りを超えた重要な既知および未知の原理的理論問題の考察を必然化する。場合によって多くは、他の領域に積極的に踏み込まざるを得ない。儒教経済学は、research programとして1985年以来論じてきた10項目ぐらいの経済学上の主要なテーマから構成される。ただ、これまで、正面から取り上げることはなかった重要な貨幣・利子理論が含まれる。

儒教経済学が、既存の経済学と別に、何故必要なのかの根拠を方法論、原理、理論的問題を8点に限定して要点のみを述べておきたい。その後の議論の展開を容易ならしめるに、とりあえず、それら8点を、まとめて、まず、最初に、列挙しておこう。

1) 1868年の明治維新は、日本の資本主義発展の出発点であった。明治日本は、近代経済の形成期であった。明治の日本経済（1868-1912）は、経済発展論もしくは開発経済学の研究対象になるような経済システムであった。多くの日本経済論は、方法論的に日本経済をあたかもすでに先進国経済になったかのような扱いで議論している（たとえば、武田晴人編『高度成長期の日本経済』有斐閣、2011年。また、武田晴人「高度成長、投資と消費の好循環で実現」週刊東洋経済、2021.11.20, p.70-71）。研究対象が方法論を規定するとすれば、これは方法論的には明らかに誤まっている。また、文化圏の異なる欧米の開発と発展の経験から抽出された経済発展論や開発経済学の諸理論でもって、日本資本主義の発展を考察するのも誤った方法論であった。当時、日本をとりまく先進国としての欧米の資本主義はどのような状態であったのであろうか。日本資本主義は資本主義発展途上国としてどのように経済発展を実現してきたのか。明治維新の10年前後を挟む時期は、19世紀の欧米資本主義は変貌を遂げつつあった時期であった。また、アダム・スミス以来の経済学の歴史も一つの画期を迎えつつあった。

この時期、1871年から1890年にかけてWilliam Stanley Jevons (The Theory of Political Economy, 1871), Carl Menger (Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, 1871) Leon Walras (Elements d'économie politique pure, 1874-1877), Alfred Marshall (Principles of Economics, 1890) は、今日の主流派新古典派経済学のパラダイムを創造した。これらの正統派経済学は、19世紀後半の市場資本主義の枠組と基礎理論であった。彼らの経済学によって、当時の市場資本主義を説明した。いわば、当時の現代資本主義論であった。

そして、誕生した新古典派経済学は、その後、そのパラダイムの中で、100年以上にわたって科学として理論上の彫琢がくわえられ洗練されて、精緻化され、現代にいたっている。それと比例して同時に瑣末主義になり没哲学になりその科学は現実に対して形骸化してしまったか、空洞化、無力化しつつある。だから、新しい経済学へのパラダイムシフトが言われる所以である。そのためには科学哲学者トマス・クーンが言うように何らかの形而上学の変化が前提されよう。²⁾ にもかかわらず、新古典派経済学は正統派経済学として経済学に君臨している。正統派経済学と

いわれる所以は、物理学には、一つの物理学しか存在しないように、経済学にも一つの経済学しか存在せず、経済学も物理学の如く、いくつかの強力な普遍性を持った定理から構成されている (Hirshman 1981, *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge University Press) からである。しかし、物理学も、ニュートン力学から相対性理論や量子力学が出現しているから、物理学には一つの物理学しか存在しないとさえいえない。新古典派経済学誕生以来、第二次世界大戦終了まで、正統派経済学者達は、旧植民地の経済発展を取り上げなかった。

異端の経済学として、マルクスは、これらの正統派経済学と無関係に全く外野にて独力で、大英博物館の図書館で大量の文献を渉猟し、反正統派として、『資本論』第一巻を1867年を書き、19世紀資本主義を剰余価値という key concept に基づいて彼なりに根源的に批判し20世紀資本主義批判に大きな影響を与え、1917年社会主義とされる所謂 Soviet 社会主義の誕生をもたらした。しかし、旧ソ連型社会主義と称せられる政治経済システムは、欧米型資本主義、特にアメリカ型資本主義との競争で大敗し、1991年 Soviet 社会主義は無残にも崩壊した。Francis Fukuyama をして資本主義の勝利として歴史の終焉 (The End of History) といわせしめた。しかし、1930年代の大不況にも劣るとも勝らない2008年のリーマン・ショックは、市場資本主義の危機を人々に認識させた³⁾。

もし、マルクスが上記の正統派経済学者達と学問的交流と人的接触を持っていたら、マルクスの市場資本主義批判の中身も変わっていたかもしれない。

John Maloney (1985) *Marshal, Orthodoxy & the Professionalisation of Economics*, Cambridge, London, New York New Rochelle Melbourn, Sydney, Cambridge University Press) によると、1870年後の十数年の間に、英国では経済学の professionalisation が進行する。すなわち、Marshall の経済学の目的は、professionalisation の三つの基準を提供することであった。その基準とは、(1)プロフェッショナルは、経済理論の専門的な体系によって訓練されていること。(2)一定の効率的な機能を持ったプロフェッショナルの独占。Marshall は、経済学者に政策の議論について権威ある発言を提供するために厚生経済学 (welfare economics) の高度な概念を期待した。(3)Marshall は政治の党派性 (political partisanship) から自由になることによって科学的真理を増進することを欲した。政治的中立性という職業倫理。

2) Michio Morishima は、スペインのバルセロナであった7か国の専門家による円卓会議 (The Roundtable Conference on "Democracy and Development" held under auspices of International Economic Association, took place in Barcelona, Spain between 10 and 13 December 1992) で、"Democracy and Growth: The Japanese Experience" というタイトルの報告をした。森嶋報告に対して、Bruce Cumings (University of Chicago, Illinois) は、森嶋通夫論文はわれわれが民主主義について深く考えなければならない論点を提供したとコメントした。

まず、Cumings 曰く。森嶋教授の論文は、日本の経済発展の経験を通じた分析で、民主主義とは何か、発展とは何かについて素晴らしい説明をしている突出した例である、と (Cumings Comment, p. 163)。Morishima は、日本の経済成長と「開発主義国家」(developmental state) は、権威主義 (authoritarian) と民主主義 (democratic) のシステムが共存していたことを明確に示している (Cumings, p. 164)。

森嶋によると、第二次世界大戦後の日本は、恵まれた上層階級 (a favoured upper stratum) とその他の階層の分裂において、非民主主義 (undemocratic) であったが、官僚民主主義 (bureaucratic democracy) によって、西欧民主主義よりより民主主義的 (more democratic) であった。官僚民主主義では、各個人は平等に取り扱われ、彼らと我々 (them and us) という階級衝突は小さかった。かくして、日本モデルは、自由市場式発展 (free-market-style development) と民主主義の西欧 version に対する挑戦であった。

そこで、Cumings は Schumpeter の民主主義論をとり挙げ議論を一層押し進めたい、と彼は以下のように述べた。Schumpeter は大衆民主主義 (mass democracy) について多く語らなかった。Schumpeter は古典的なエリート主義者であった。彼は定期的な選挙を通じたエリートの周流、政治家が大企業から十分な資金獲得、政治家は時々有権者を喜ばすための機会を提供するなどの民主主義制度を評価した。日本の自由民主党は、1955-92年の間このモデルに厳密に従い、1993年の夏にその権力を失った。

森嶋論文は、この本全体のテーマ “Democracy and Development” である「民主主義とは何か」について一つの問題を投げかける。Adam Przeworsky にとって民主主義とは、もう一つの政党が選挙で勝つことによって存在する。Schumpeter は、政党のエリートの周流を生み出すこの形式を好んだ。アメリカ合衆国における民主主義についての最大の理論家 Robert Dahl は、Morishima は、民主主義の軸になる必要条件としての政治的平等 (political equality) について強調するけれど、ダールの説明は、Morishima と異なっていた。ダールは、デモクラシーは、西洋において、人々が参加しているものであるという暗黙の idea に深くかかわっており、ダールの説明によると、民主主義は、受け身的で、手続正義 (procedural justice) の結果に満足している (Cumings coment, p.162)。

ダールの民主主義論は、すべての人は自分の善や利益は何であるのかを判断できる、という個人主義的前提を置いている。しかし、その個人は、人間が持つ利己的な self-interested な傾向と政治的無関心 (political apathy) が、自由民主主義や熟議民主主義を不可能にしている。(Sor-hoon TAN の Book Review, Against Political Equality: The Confucian Case written by Bai Tongdong, Journal of Chinese Humanities, 6 2021, pp.279-295)。私の提案する方法論的關係主義 (小野進 2021) には、「関係性」には、「関係性」それ自体に価値があり、個人主義の個人のモメントに還元できないが、個人の要素を軽視していない。

儒学の原理一つの現代的意義は、近代の基本的精神である the narrow interests of the individual self を超えなければならないということである。

もう一人の民主主義の理論家の第一人者 C. B. Macpherson は、反対に、実質的な正義 (substantive justice) の idea にかぶれている。真の民主主義のシステムは、まず、すべての人々の中に在る人間の能力の多面的発展を奨励しなければならない、という。デモクラシーは、人間の不平等、特に、経済的不平等を是正する手段である。Macpherson は、これらの二つの事柄がなければ、政治的平等は意味がない。この基準で見れば、勿論、日本は真のデモクラシーが不足している。

戦後のアメリカの東アジアの安全保障政策は、日本を世界において軍事的政治的影響力から切り離すこと、アジアの地域において、日本だけを「開発」させ発展させ、“エコノミック・ア

ニマル”の地位に置くことがアメリカの明確な意識的な戦略であった (Cumings Comment, p. 163)。また、1980年代までの権威主義体制の韓国と台湾は、アメリカの政策によって支持され、東北アジアにおける日本を中心とした経済安全保障地域の完成をみる。民主主義の理論家たちは、民主主義の外部的な障害についてほとんど考えない (Cumings Comment, p. 163)。

一般的には、一国において、中産階級の形成と存在は、民主主義の熟成とその国の秩序を安定させる決定的要素であるが、戦後の東アジアにおいて、中ソの社会主義陣営との対抗関係から、アメリカは、東アジアの政治・経済秩序を安定させる勢力要因として、あたかも、一国内の中産階級のような地位に、日本を育成し、そのような役割をもたせようとしたのでないか。1989-91年の所謂社会主義諸国の崩壊で、アメリカにとって、その必要もなくなった。冷戦崩壊後は、中国を、東アジアの秩序の中に取り込むために、中国経済の育成に乗り出した。が、現在の時点から判断すれば、アメリカの戦略は失敗したといえる。中国は米国の対中戦略を見抜いていたのかもしれない。戦後日本の急速な経済成長は、勿論、基本的には、明治・大正以来の日本経済の自力と地力によるところであるが、この民主主義の外部的要因の視界から観察することは避けられない。

3) 第二次世界大戦後、アメリカでは資本主義というタームは〈資本主義か社会主義か〉という体制選択の価値判断を含んでいるので、あまり使われなくなった、という。1948年、Paul Samuelson の“Economics” (世界中で、standard な経済学教科書であった) において、資本主義というタームは、“Mixed Economy” (混合経済) というタームに置き換えられたからである (David M. Kotz, 2015, p. 11)。混合経済は、資本主義のダミー用語になった。Samuelson にとって混合経済とは資本主義のことである。ケインズ派的な規制資本主義 (regulated capitalism) の時期の支配的な経済学の正統派は、積極的な財政政策 (fiscal policy) を超えて進んだ。Fiscal Policy というタームは、政府支出 (government spending) と租税政策を指し、いうまでもなく貨幣供給と信用と利子率を規制する中央銀行の金融政策 (monetary policy) とは区別される。

現代の主流派経済学達は、システムとしての資本主義については、歴史的な過去の昔話であるとして関心を示さない。彼らは、市場システム イークオール 資本主義とみなし、モデル化された形式的性質しか興味がない、資本主義制度それ自体やその構成要素の詳細な分析をしない。

方法論的に理論的に、明治維新以来の日本資本主義をあたかも先進国経済の様に取り扱うのは間違いである。とすれば、日本資本主義はいつ頃先進資本主義経済になったのか、いつ頃「近代」に到達したのかということが問われなくてはならない。

4) アーサー・ルイス (ノーベル経済学賞) が、「先進諸国がすべて海中に没したとしたら、低開発国はそれによって利益を得るや否や」という設問をしたという (安場保吉・江崎光男編『経済発展論』創文社、昭和60年、p. 284)。マルクス派の新従属説は、先進国と低開発国・発展途上国の関係において、不等価交換により経済余剰が周辺諸国から、中核諸国に移転させるメカニズムがあり、周辺諸国の貧困は、中核諸国の繁栄の裏返しであるとしという理論である。この表現を変えて「欧米先進諸国がすべて海中に没したとしたら、低開発国は、自力で、今日のような先進国のような高度な技術水準を実現した繁栄せる豊かな状態をはたして実現できるであろうか」と設問

したら、どうなるであろうか。低開発国や開発途上国では、innovation が群生し、経済がダイナミックに成長するというのであろうか。世界をゼロサム社会とみなすウオラー・ステインの世界システム論にも同様なことが言える。明治日本と戦後の日本の高度成長は、これらの左派的理論に顕著な反対例を示している。高速成長を遂げ先進国になりあがった中国や韓国、台湾、シンガポールについても同様なことが言える。新従属理論や世界システム論では、これらの国々は欧米先進国による収奪対象になる周辺国であった。

5) まず、小野進(1986)のp.181に引用した、ロシアを基準に、アメリカ、イギリス、日本、フランス、ドイツ、イタリーの一人当たりのGNP (Per Capita Gross National Product) の歴史的比較表1-5を挙げておこう。

表1-5 HISTORICAL LEVELS OF PER CAPITA GROSS NATIONAL PRODUCT (1964 dollars)

	Year	Level		Year	Level
USSR	1913	207-374	Japan	1940	554
	1928	204-368		1950	382
	1937	500-531		1958	556
	1940	510-542		1964	1,040
	1950	699	France	1851	293
1958	1,049	1872		369	
1964	1,289	1881		445	
United States	1870	452		1891	525
	1880	725	1901	667	
	1890	868	1921	690	
	1900	1,049	1931	1,017	
	1920	1,417	1950	1,172	
	1940	1,886	1958	1,544	
	1950	2,536	1964	1,953	
	1958	2,790	Germany	1860	338
1964	3,273	1870		423	
United Kingdom	1861	557		1880	581
	1871	699		1900	780
	1881	742		1911	938
	1891	960		1925	827
	1901	1,073		1937	1,101
	1921	1,032		1950	1,001
	1937	1,234	1958	1,644	
	1951	1,393	1964	2,154	
Japan	1958	1,592	Italy	1881	339
	1964	1,910		1901	399
	1880	97		1921	488
	1890	128		1941	580
	1900	184		1951	626
	1920	252		1958	866
	1930	442		1964	1,187

出所 RUSSIAN ECONOMIC DEVELOPMENT edited by W. Blackwell, 1974, p. 355.

明治日本は後進資本主義国であった。後進資本主義という場合二つの意味がある。これには Gerschenkron (1962, p.7) の議論が参考になる。マルクスが『資本論』第一版の序言には「先進国は後進国発展の未来像」であるという簡潔な命題を提出しているが、この後進国という場合、ドイツ、アメリカ、フランス、イタリー等の西欧世界文化圏の中の後進国であって、非西欧文化圏に広大範囲で存在している後進国でなかった。したがって、マルクス理論の適用範囲は、決して西欧世界の「文明諸国」の域をでなかった。ところが、両者を区別しない史的唯物論は旧ソ連社会主義圏の崩壊後誤った歴史観であるとみなされている。私見では、史的唯物論は、歴史観としては、全く誤った歴史理解に導くとみなしている。マルクス主義の俗流化とその普及とともにこのマルクス理論の適用範囲が非西欧世界まで無限定に拡大されてしまった。「先進国は後進国発展の未来像」というマルクスのテーゼは、半面の真理であるが、この半面の真理がもう一つの半面の真理を覆い隠してしまった。何故なら、ガーシェンクロン曰く。「いくつかの非常に重要な側面において、後進国の後進性ゆえに、先進国の発展とは本質的に異なる傾向を持つ」(p.7)。第一に、後進国が工業化に着手するとき、先進国の初期発展段階に比較して工業化としての「経済発展のスピードが速い。両者の産業発展の速さの相違は、相当な程度、産業における生産と組織の構造 (productive and organizational structure of industry) と制度的装置 (institutional instruments) の差異の適用の結果である。第二に、産業化が行われる知的風土 (intellectual climate) 換言すれば、工業化の spirit や ideology が先進国と後進国と相当異なっているからである。最後の第三は、一国内の個々のケースにみられる後進性とその程度は、当該国の後進性の程度と自然上産業上の潜在能力の変化とともに現れる。

6) Lewis model の理論的前提とその限界

アーサー・ルイス (Arthur Lewis) は、St Lucia, West Indies の生まれ。彼は、貧困と過剰労働の発展途上国において、いったん資本主義の核 (nucleus) が成立すると、その前提の下で、経済がどのように発展していくのか古典派経済学の着想を近代経済学の分析手法を用いて Seminal な論文 Economic Development with Unlimited Supplies of Labour (1954) を書いた。この論文が書かれた理論的背景は、a) 資源の完全雇用の想定、b) 長期成長問題に関心がないという新古典派経済学の限界である、同時に、ケインズ理論は、a) 短期分析で、労働のみならず土地と資本の無制限供給 (unlimited supply) を想定している b) 長期的には、経済成長は過剰貯蓄によって制約されるという想定であった。

Lewis では、経済成長の根本的要因は資本蓄積である。したがって、発展途上国の成長の制約条件は、産業資本の蓄積の欠如である。その資本蓄積を制約するのは貯蓄率である。古典派経済学でも、成長の制約条件は貯蓄率であった。貯蓄の増加は節約 (thrift) からくるというのは間違いである。発展途上国で、先進国と異なって、貯蓄が不足するのは、①過剰労働の低開発国では、所得から大きな割合の貯蓄をすることは不可能である。②低開発国では、金持ちはほとんど地主である。地主は高い消費性向を持っているけれど、奢侈的で、貯蓄は不生産的に使用される。

7) 自由民主主義と中庸民主主義

崔相龍 (2022) 『中庸民主主義—ミーノクラシーの政治思想』筑摩書房、自由民主主義に対

して、「中庸民主主義」という注目に値する命題を提起している。儒教の核心を「中庸」とみなすなら、「中庸民主主義」は儒教民主主義に等しい。儒学の言う「中庸」とアリストテレスの「中庸」とは同じ内容なのどうか。両者の比較検討しなければならない。前述の Francis Fukuyama (2022) *Liberalism and Its Discontents*, Profile Books は、自由主義には不満があるものの、自由民主主義の擁護の立場からのものである。

8) 中国における中間層 (middle class) の増大と統治システムの間ジレンマ

発展途上国では、何らかの強い権力と政党の leadership なしに、経済を成長させ、先進国経済を実現できない。途上国を脱皮して、先進国になるためには、経験は、何らかの形態の権威主義という要素が不可避であることを示している。如何なる社会経済システムにおいても、分厚い中間層の存在は、その秩序の安定性にとって不可欠である。最近のアメリカで見られるように、中間層の衰弱は、社会を上層階層と下層階層の両極に分裂し社会秩序を不安定にする。中国のように、毎年、中間層が増えつつある国であるが、分厚い中間層がまだ形成されていない国は、一党支配の統治システムにならざるを得ない。これに、中国は巨大な人口を擁しているという要因が加わる。社会科学上、統治システムにおいて国家と領土のサイズが適切であるかどうか大切な研究すべき課題である。近くない将来、アメリカ合衆国 (The United States of America) のように中国は、The United Provinces of China になり、統治システムとして一党独裁システムを脱皮するかもしれない。

Peter Temin (2017) *The Vanishing Middle Class* Massachusetts Institute of Technology (栗林寛幸訳 猪木武徳解説『なぜ中間層は没落したのか アメリカ二重経済のジレンマ』2020年、慶応義塾大学出版会) は、Lewis 二重経済モデルを適用して、最近のアメリカのように中間層が縮減を証明している。

Humane な政府は理想である、と儒学はみなす。分厚い中産階級が形成されていることは、その国が国家として健全で安定している証拠である。中国の場合、中国共産党の正統性は、中国の経済発展にあるといわれている。経済の持続的成長により、中産階級の構成比を上昇させなければ、中国共産党は党の正統性が保持されないとされている。だとすれば、中国共産党は、人民からの支持を獲得するためには、全力を挙げて成長を持続させ、中産階級の数を今以上に増やしていかななくてはならない。

しかし、中産階級の増大は、共産党の一党支配を掘り崩すというジレンマを内蔵する。上位部分は知的専門職、経営管理層等内部に持つ中産階級の増大は、物的のみならず知的精神的欲求を多様性化させる。共産党の一党支配を掘り崩していく。巨大な人口を統治するには、一党支配が、効率的な統治システムとしては適合している。しかし、発展による、中産階級の増大は、共産党の意図に関わらず、その統治の効率的システムを解体するベクトルが作動し、国家主席が誰になろうと、別の統治システムに移行せざるを得ない。中国共産党が経済発展の成果により、正統性の獲得に努力すればするほど、共産党の政治的基礎が希薄になっていく。それは、私見では、ここ5年以内に起こるとみなしている。

以下の二冊 付論 1-1 と 1-2 は、本稿執筆の途中、偶然、読む機会を持った、本稿の背景を

理解する上で参考になる極めて魅力的な本であった。

付論 1-1 Steave K. Vogel (2018) Market craft: How Governments Make Markets Work, Oxford University Press (上原裕美子訳『日本経済のマーケットデザイン』日本経済新聞出版社, 2018年)

ここ40年ほどにわたって、〈政府 対 市場〉あるいは〈規制 対 競争〉という誤った二項対立のアプローチがグローバルに大きな負の影響を持ってきた。本書は、これらのアプローチが、経済政策の議論、政策の処方箋、学術分野の議論に対して如何に極めて深刻な障害と阻害をもたらしたかを、日本と米国の市場ガバナンスの構成要素の対比を通じて検討している。市場ガバナンスは、①企業、②会計、③銀行業務、④資本市場、⑤コーポレート・ガバナンス、⑥労働市場、⑦独占禁止、⑧産業別の政策、⑨知的財産権という要素から構成されている。

戦後のアメリカと戦後の日本がどのようなマーケットデザインのモデルを作ってきたのかを理論的よりむしろ主に実証的に比較している。マーケットデザインとはマーケット・ガバナンスのことである。コーポレート・ガバナンスが経済学、経営学、社会学など各分野で議論されるようになって久しい。〈政府 対 市場〉のスキームにおいて、市場自由主義者は、市場の育成を支持しながら、政府の役割を否定している。市場の育成には政府の力が必要である。これは論理矛盾だ。他方、進歩主義者は、新自由主義と市場資本主義を非難し所得再分配を追求する政府の役割を肯定するけれど、経済発展のエンジンである innovation など市場の生み出す個人や大企業の役割の位置づけが明確でない。両者とも論理矛盾を犯している。

付論 1-2 Robert Skidelsky (2020) What's Wrong with Economics? A Primer for the Perplexed, Yale University Press (鍋島直樹訳『What's Wrong with Economics?』名古屋大学出版会, 2022年) について

Robert Skidelsky (イギリスのウオーリック大学名誉教授) は知る人は知るケインズ経済学研究の権威ある経済学者である。本書は、ケインズ経済学を超えた、今日、欧米世界の社会科学、そして行動科学が抱える広範囲な根源的な重要なテーマを議論している。スキデルスキーは、本のサブタイトルの如く、主流派経済学のみならず非正統派経済学・社会科学に共通したその最も困難な問題 (The Perplexed) の要点だけを取り上げている。それで A Primer for the Perplexed というサブタイトルをつけたのであろう。私の儒教経済学の体系的構築の観点からも、極めて興味深い議論であり、私の体系的儒教経済学の建設にあたり解決しなければならない社会科学上のテーマと多く共有しており、このような根源的な学問的知的刺激は絶えてなかったため、久しぶりに大きな知的刺激を受けた。趨勢として衰退しつつあると思われる西欧の経済学・社会科学の中で、スキデルスキー個人の社会科学者としての学問的実力の威力と底力が遺憾なく発揮されている。流石はである。何度も熟読する価値のある文献である。

本書から、いくつかの論点を紹介しておこう。

指導的なイギリスの「異端派経済学者」である Geoffrey M. Hodgson によれば、経済知識の

累積的進歩が存在しており、異端派経済学の目的は主流派経済学を含む統一的な学問を確立することである、と。スキデルスキーは、ホジソンの見解に納得しないとする。何故なら、経済理論は、あらゆる状況に適用可能な普遍的法則を構築しようとするものでないからである。例えば、「マクロ経済学のミクロ理論的基礎」というような、マクロ経済学を個人の合理的選択から基礎づけようとする試みからすれば、大量失業の発生は、個人が労働時間を減らそうとする総計から起因するという馬鹿げた結論に導くからである。経済学は、自然科学のような、あらゆる一般的な経済的命題を検証することができないから、スキデルスキーはホジソンの見解に同意できない、と。スキデルスキーは、この本の草稿をホジソンに読んでもらっている。

現代の経済学は二つの最大の欠陥を持っている。一つは過度の数学化であり、もう一つは過度の専門化である。「科学」という名目のもとに、過度な数学利用によって社会科学としての経済学を全く不毛にしてしまった、あるいは知的退廃とっていいかもしれない。Alfred Marshallは、新古典派経済学の創設者の一人であるが、マーシャルの『経済学原理』は、正当にも数式と図表を本の後ろの appendix に掘り込んでしまい、本文は普通の英語で平易に叙述したのは、よく知られていることである。現代の経済学者達は、現実の経済に無知で、あるいは関心もなく「通常は数学で語り合い、他の誰かとわざわざ話したり、話を聞いたりする者はほとんどいない……」。このような状態が本当にいいと思っているのであろうか。もう一つの欠陥は、過度の専門化によって、経済学だけでなく、社会科学全体に共通していることであるが、お互いの参考文献を読まない、話題になっている文献さえも読まない（スキデルスキー 2020, p.8）。何故なら、自分の専門でないからだ、と。日本では、特に、政治的立場右左に関係なく共通している。

研究の質をどう評価するのか。伝統的な研究の質は、「内省的領域」—理論と証拠の連鎖、経済学の歴史と哲学—は、脇に置かれ、学術雑誌のランキングの制度を通じて行われる。このような仕組みは偏重され、階層化されている。「トップ・ジャーナルは、トップの研究機関のトップの学者の研究機関の学者による論文を売り物にしている。他方でトップの学者とはトップ・ジャーナルに頻繁に執筆している人々と彼らの所属機関である」（スキデルスキー, p.192）。そのランキングを軽々しく受け取るとるべきでない。その雑誌のパラダイムを受け入れる人々に限定されているのである。

正統派経済学が、パラダイムになり狭隘化したのは、アメリカの政治的覇権と結びついている（スキデルスキー 2022, p.193）。アメリカ経済学自体も、アメリカの力の衰退とともに、開放的にならざるを得ない。もしそうだとすれば、中国のヘゲモニーが増大するにつれて、中国の社会科学・経済学界が如何なる形態をとるであろうか。

このようなランキング・システムでは、日本では、所謂各大学の「紀要」に書いた論文は評価されない。しかし、「紀要」掲載論文の研究の質を継続的に持続的に向上させなければならない。真に学問を発展させるために、このようなアメリカの政治的覇権と結びついているとされるアメリカ式ランキング・システムを克服すべきである。私見では、そのためには、偉大な伝統的な既存のパラダイムに依拠するだけでなく、それらに代替する、日本から新しいパラダイムを創造すべきであると考えている。私の儒教経済学の体系的建設の試みは、その一つである。

スキデルスキーは、経済学のパラダイムと研究プログラムの意義を考察するためにパラダイムと研究プログラムそれ自体の意味を取り上げている（pp.188-190）。

33年前の小野進 (1987) 論文で、新しい企業理論のパラダイムを作るために、その準備として、pp. 5-9 の5ページにわたって、科学哲学者のアナーキズム認識論のファイヤーアーベン (P. K. Feyerabend), パラダイムの概念を提唱したトマス・クーン (T. S. Kuhn), そして「研究プログラム」のラカトシュ (I. Lakatos) をとりあげた。

ラカトシュの「研究プログラム」は、反証したり、修正したりしてはいけぬ。堅固の核 (hard core), と補助仮説と初期条件などからなる保護帯 (protective belt) によって構成されている。堅固の核は、究極的には、その真偽問題にされず否定されない。観察データと一致しない場合でも、理論構造の hard core の基本仮定は問題があるのでなく、他の部分に欠陥がある。これでは、理論構造の hard core 自体を批判することができなくなる。

パラダイムは、①理論的前提や法則、応用のためのテクニックなど ②研究を導く若干の一般的形而上学原理 ③すべてのパラダイムには変則的事例が認められから、反証主義の拒絶 ④パラダイムが現実に一致させることに失敗したら深刻に反省せよから構成されている。

研究者が自己のよって立つパラダイムや hard core に確信があるから、安心して理論研究と細部の実証研究が進められる。研究者が自己のよって立つパラダイムに批判的になり自信を持つことができなくなれば、細部の研究に進めなくなることである。これがパラダイム論の最大の欠陥であるかも知れない。

もし、研究者なり学者が、既存のパラダイムに批判的になり確信が持てなくなれば、意味ある細部研究もできなくなり、研究と称してただらと惰性的細部研究が続く。それさえできなくなるかもしれない。知的誠実さを持つ勇気ある学者は、細部研究を即座に停止し、別のパラダイムである最も困難な建設に向かわなければならないことになる。

スキデルスキー曰く。経済学において (あるいは、実際にはあらゆる社会科学において)、理論的転換が存在していない最も重要な理由は、これらの学問が、厳密にクーン的な意味で堅固なパラダイムを發展させることが決してなかったことにある……経済学の諸理論は互いに独立に存在しているというより、単一の言語の内部における方言の多様性のよう、緩やかな階層性の中で相異なる諸学派が共存しているのである」(p.191)。

儒教経済学は、堅固なパラダイムを發展させることが可能か。

あらゆる学派の経済学は、利己心 (self-interest) を前提にしている。⁴⁾ 資本主義市場経済では、市場における価格形成の一般原理は商品の価格は多数の需要曲線 (需要表・需要関数) も供給曲線 (供給表・供給関数) のなかで特定の需要曲線と供給曲線との交点で決まる。

前資本主義の人間には、ただ一本の需要曲線と供給曲線と公正価格しか存在しない。

ある財の超過供給はその財の価格を押し下げ、超過需要はその財の価格を押し上げる。このようなエネルギーはどこから来るのか。それは利己心からくるというのが経済学者の答えで、アダム・スミス以来現代経済学に継承されてきた考えである。経済主体は、「期待効用を最大化する」ように行動するという洗練されたタームで表現される。スキデルスキーは、利己心を、物理学における重力の等価物とみなす。

儒教経済学の重心は、「利己心」でなくて、「関係性」である。⁵⁾ 物理学において、最近の量子力学では世界は「関係」から構成されていると言われている (カルロ・ロヴェッリ著富永星訳『世界は「関係」でできている』2021年)。

注

- 1) 小野進 (2021) 「儒教経済学 (Confucian Economics) の方法論的關係主義—〈方法論的個人主義 versus 方法論的集合主義〉を超えて—」の方法論的關係主義を見よ。
- 2) マルクス・ガブリエル (ボン大学教授) の新実在論に注目したい。これと儒学の当為的実在論というべき実在論との相違を考察したい。
- 3) イギリスのエリザベス女王が, London School of Economics の新しい校舎の落成式に出席したおり, 経済学者達に, The Credit Crunch は, 誰も何故予測できなかったのかと問うた。
- 4) イギリスの Cambridge 大学の世界的に卓越した理論経済学の教授であったロビンソン (Joan Robinson) は, ケインズサーカスのメンバーであった。彼女は, 世界の多くの学生を引き付けた中国の文化大革命 (1966-76) 時に「この二世紀間, われわれは, 個人の私的 추구こそ国民経済の繁栄の基礎であるというアダム・スミスの学説を踏襲してきた。中国は毛沢東の思想に従って, これとは正反対の事実を実証し始めたのである」(E. L. Wheelwright and Bruce MacFarlane, With a Forward by Joan Robinson, 1970, The Chinese Road to Socialism, Economics of the Cultural Revolution, Monthly Review Press, 山田坂仁訳『中国経済の解剖: 社会主義への中国の道, ジョーン・ロビンソン「伝統経済学への挑戦」サイマル出版会, 1973年) と述べていた。彼女は毛沢東が発動した第二の革命である文化大革命を熱烈に支持したのは, おそらく前述のアダム・スミスの言説に関係していたとみなすことができる。西欧近代が発見した「自我」中心の啓蒙主義思想の中で育った彼女には, 「私心と闘い」革命を遂行せよという毛沢東の思想には心の琴線に触れるものがあつたに違いない。

現在では, 中国の文化大革命の悲劇が明らかになっている。革命と称せられるからには物的人的犠牲が伴う。とは言え, 文化大革命が何故あのような度を越した大規模な惨劇と悲劇と文化破壊をもたらしたのか。

1917年のロシアのボルシェヴィキ革命以後, 社会主義のイデオロギーは世界中に伝染した。それは, ウェーバーの言うように, 社会主義の誕生には, それに照応する一定の成熟した社会構造が前提されたのである。ところが, 社会構造として, その前提を準備していたのは, 西ヨーロッパの少数の国々だけであった。中国には, ウェーバーが言うような社会構造の前提が欠落していた。中国が社会主義建設が苦渋に満ちた過程を経ているのは, 欧米から輸入された社会主義イデオロギーはあるけれど, 社会主義を生み出す歴史的基盤がきわめて異質で欠損しているからである。この点では, 旧ソ連社会主義 (旧ソ連はソヴィエツト帝国であった) も同じことが言える。

ロビンソンはアダム・スミスの私利 (self-interests) の追求こそ国民経済の繁栄の基礎であるという基本命題に疑義を提出している。同じ, ケインズ派であるスキデルスキーは, 利己心 self-interests を, 物理学における重力の等価物のようなものだとみなしている。二人の利己心観は異質である。同じケインズ派でも, 世代間の相違なのか?

なお, ロビンソンの作品には, 『不完全競争の経済学』(1933年), 『マルクス経済学』(1942年), 『利子率その他の諸研究』(1952年), 『雇用理論研究』(1953年), 『資本蓄積論』(1956年), 『経済哲学』(1962年, 宇沢弘文訳), 『現代経済学』(1973, 宇沢弘文訳), 『開発と低開発』(1979年) などがある。

- 5) 小野進 (2021) を見られたし。現代の西欧世界で消滅しつつあるかもしれないが, 神との良心的契約に根拠を置く脱関係主義の個人主義の「個人」を否定するものではない。

参考文献

- Baykov Alexander (1974) The Economic Development of Russia in The Russian Economic Development from Peter the Great to Stalin ed. by W. Blackwell
- Dianna, Hunt (1989) Economic Theories of Development, An Analysis of Competing Paradigms, New York, London, Tront Sydney Tokyo, Harvester Wheatsheaf
- Gerschenkron Alexander (1962) Economic Backwardness in Historical Perspective, The Belknap

- Press of Harvard University Press
- Hirshman 1981, *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge University Press
- Hodgson, Geoffrey M. (2016) *Conceptualizing Capitalism, Institutions Evolution, Future*, Chicago and London, The University of Chicago Press
- Hukuyama, Fransis (2022) *Liberalism and Its Discontents*, London, Profile Books
- International Economic Association (1995) *Democracy and Development*, Proceedings of the IEA Conference held in Barcelona, Spain, edited Amiya Kumar Bagchi, St. Martin's Press
- Jie Chen (2013) *A Middle Class without Democracy, Economic Growth and the Prospects for Democratization in China*, Oxford University Press (野田牧人訳『中国の中間層と民主主義 経済成長と民主化の行方』NTT 出版, 2015年)
- Kotz, David M. (2015) *The Rise and Fall of Neoliberal Capitalism*, Harvard University Press.
- Maloney, John (1985) *Marshal, Orthodoxy & the Professionalisation of Economics*, Cambridge, London, New York, New Rochelle, Melbourn, Sydney, Cambridge University Press
- 小野進 (2021) 「儒教経済学 (Confucian Economics) の方法論的關係主義—〈方法論的個人主義 versus 方法論的集合主義〉を超えて—」(『立命館経済学』第70巻第3号, pp.13-63)
- 小野進 (1987) 「新しい企業理論のパラダイムに向けて—日本企業の企業行動の特質の概念化への準備」(『立命館経済学』第36巻第3号, 1 科学論における三種類の諸説 (パラダイム・アナーキズム的認識論) と経済学のパラダイム)
- 小野進 (1986) 「経済発展論 (上) — A. ガーシェンクロンと A. マーシャルそして日本の経済発展への適用とその限界—」(『立命館経済学』第35巻第5号, pp.165-221)
- Sor-hoon TAN の Book Review, *Against Political Equality: The Confucian Case* written by Bai Tongdong, *Journal of Chinese Humanities*, 6 2021, pp.279-295
- ロヴェッリ, カルロ著富永星訳 (2021) 『世界は「関係」でできている』NHK 出版
- Temin, Peter (2017) *The Vanishing Middle Class* Massachusetts Institute of Technology (栗林寛幸 訳猪木武徳解説『なぜ中間層は没落したのか アメリカ二重経済のジレンマ』2020年, 慶応義塾大学出版会)
- 安場保吉・江崎光男編 (1955) 『経済発展論』創文社
- Ying Miao (2017) *Being Middle Class in China, Identity, Attitudes and Behaviour*, London and New York, Routledge

2. 近代資本主義はどのような特徴を持っているのか：その原理的性格とその理想型

2-1 資本主義の原理的性格

マックス・ウェバー (Max Weber) は、アメリカの卓越せる社会学者タルコット・パーソンズによれば、組織化された資本主義企業を近代資本主義体制の基礎単位と考えており、そこに内包された技術的・組織的要素如何に多様であれ、それは、第一義的に利潤の獲得と市場関係の体系に本来内在する競争的要素が利潤獲得を単にその直接的目的とするということばかりでなく、同時にそれが成功の尺度、要するに企業が生き残るだけの能力を持つか否かを測定する尺度であるという意味においてである (タルコット・パーソンズ『社会的行為の構造』稲上毅, 厚東洋輔訳 4 M. ウェーバー論(1) 木鐸社 p.51)。企業を測定する要素は、利潤の獲得、市場における競争、企業の

生き残る能力の三つである。

ウェーバーは、記述を事実としてあるがままに語らしめるのではなく、彼にとって、むしろ、諸事実の理論的重要性が大切であった（同上、pp.58-59）。高度に発達した資本主義と官僚組織は、具体的現象であるが、それにも関わらず、それらは、資本主義の理念型が語られる。

資本主義精神は、単に物質的なものの従属変数でない。この点で、ウェーバーはマルクスと対立する。

マルクスの関心は、階級間の利害闘争にあったが、ウェーバーは、組織の特殊な社会的類型の分析に焦点があった。合理的・市民的資本主義の中心の特徴は、「自由な労働の合理的組織」である。ウェーバーが使う「官僚制」の使用法は複雑である。前述の「自由な労働の合理的組織」も官僚組織である。それは、その組織に参加する人達から見れば、非人間的で、目標に専念する組織の事である。技術的基準に従って明確に分割された諸機能による専門化を含んだ分業類型を基盤に、それに対応して、権威がその中枢機関に向かって階層的に分化され、参与するものに対しては専門的資格を求めるような組織である。それぞれの参加者の役割は一つの「職務」とみなされそこで彼はもっぱら、彼の職務に付与されている権威によって行為するのであり、彼の人格的な力によって行為するのでない。このことは、彼の職務上の能力に基づく行為や人間関係というものを彼の人格的能力に基づく場合とは多くの点で明瞭に区別するということを意味している。

職務とは、在職者にさまざまな義務を課する仕事に非人格的に専心することを含意しているような職業、あるいは天職 Beruf の事であると考えられている。

典型的な収入形態は給料サラリーであって、それは「報酬」あるいは「犠牲」の等価物というよりは、むしろ在職者の位階に対応する社会的地位に見合う生活水準を保障するほどのものとして考えられている」（パーソンズ、ウェーバ論¹⁾ pp.54-55）。

大規模な資本主義的な官僚制が出現したところでは、どこでも、比較的高度な発達した国家構造が存在していた。また、国家官僚制は、軍事的諸力に多く負っている。しかし、英米の資本主義の軍事諸力の影響は微弱であった。

2-2 近代資本主義の理想型（The ideal type of modern capitalism）

政治経済システムとして資本主義の理想型ということ自体が「とんでもない」と思う人が大多数いるに違いない。歴史を振り返ってみると、資本主義は貧困と汚濁と退廃に満ちていたからである。新自由主義資本主義の猛烈な普及とともに、その大欠陥が露呈され、資本主義の限界が言及されるようになってきているが、それらの論者には、その先の具体的な政治経済システムの展望もないし、それに照応した経済学も欠落している。だから、新自由主義の欠陥には、基本的には、理論的には、既成の異端派経済学で対応されている。

彼等は、旧来通り、社会主義は理想型としているのか。決してしていない。旧ソ連型社会主義は破綻してしまった。それでは、「特色ある社会主義」と称される中国はどうか。世界の大多数の人は、特に欧米や日本の先進国の人々に、その社会主義としての中国に、顕著な経済的成果を称賛したとしても、価値などエートスの次元で理想を見出していない。われわれは、21世紀の世界は今日、残念ながら、このような状況の中に置かれている。既存文明の危機といえるかもしれない。21世紀の現在、自由民主主義もその欠陥が露わになり、機能障害に陥っている。私見

では、21世紀の今後、社会主義は ideology なり思想として一定の少数の人々の間で思想運動として存在するであろう。しかし、それが制度化された途端から、それは function として、トータルなシステムとしては、作動しないで、人々をして「こんなはずでなかった」と大落胆させることになる。

だとすれば、人々にとって「望ましい」姿の資本主義を探求せざるを得なくなる。

その前に、理想型としての資本主義を Max Weber に従ってみておこう。

Max Weber の資本主義の定義では、資本主義 (capitalism) とは、工業生産の担い手は、官僚的企業であり、この官僚企業は利潤を合理的に計算し、人間の必要な財と必需品を満足させる方法として定義される (Weber 1981, Chapter XXII)。複式簿記にもいとづく資本の計算は経済活動の本質的なものである。資本主義分析とは、どのような資本主義の構造と発展の条件の下で資本の測定が可能なのかの分析である (Geoffrey Ingham, Capitalism, Polity Press, 2013, p. 25)。

前資本主義経済では、市場は marginal な位置しか占めていなかったし、欲深さ (acquisitiveness) は主要な経済動機でなかった。

Max Weber にとって、近代ヨーロッパ資本主義の独特の性質は、欲深き利潤追求 (acquisitive profit-seeking) が、経済生活に浸透していたというだけでなかった。資本計算 (capital accounting) の最大限の形式的合理性 (maximum formal rationality) が収入とコストの間の決算である複式簿記 (double-entry bookkeeping) の発明によって実現された。しかも、このようなテクニックの採用は社会を進展させるように思われる。合理的な経済計算は、社会の現実が、即ち、生産と分配が「計算できる」社会になっていることを示している。

資本主義経済の実践は、新古典派経済学の Homo Economicus を想定しているが、新古典派経済理論が合理的計算 (rational calculation) の単なる結果だけでなかった。西ヨーロッパでは、企業の純利潤を計算できる社会構造 (social structure) になっていたからである (Geoffrey Ingham, Capitalism, 2013, p. 26)。

Weber は、如何にして、企業が純所得を最大にするための戦略を合理的に計算し、工夫することが可能なのかを説明した。それと同時に、何故、企業はそうせざるを得ないのかという問題を投げかけた。働くといことと利潤追求では、伝統社会と西欧資本主義において異なっている。伝統社会では、この種の最大化行動である Homo economicus モデルは atypical であり、Weber は、経済学者が a backward sloping supply curve として言及するところのものを観察した。

現代の資本主義は、「資本なき資本主義」といわれる。なぜなら、GAFA+M (グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト) は、管理の為の事務所と倉庫などは持っているであろうが、工場や機械設備などの物的生産手段を持っていないからである、といわれたりする (野口悠紀雄『日本が先進国から脱落する日』2022年)。しかし、J. A. Schumpeter の『経済発展の理論』における資本の規定からすれば、工場や機械設備などの物的生産手段は必ずしも資本でない。「資本とは、いつでも企業者の自由に委ねられる貨幣およびその他の支払手段の金額である」(Schumpeter 1912, p. 174)。現代の資本主義は、経済体制として「社会主義」? でないことは明白である。それは、何らか別の新しい「経済体制」²⁾ に変貌したということの意味するの。意味しない。

資本主義は、企業あるいは企業家が、資本の存在とその支配力を軸とした経済制度ゆえに、資

本主義なのであり、資本がないということは資本主義でないということに等しい。

現代資本主義は変貌を遂げたといえ、原理的性格まで変質し資本主義に共有されてきた諸々の文化的価値すらも変貌してしまった訳でない。

資本主義は、その経済活動が、共有された、シンボル、規範、信念そして価値によって導かれ、形つけられ、参加者に意味付けがあたえられるという意味において、文化的 'Cultural' である。資本主義が、「文化的」であるということは、主に、それは、企業家的資本主義の精神 (the spirit of entrepreneurial capitalism と欲深い消費主義 (acquisitive consumerism) である (Ingham 2008, Capitalism, Cambridge UK, Polity Press, p. 60) それは、しかし、後世の偉大な文化遺産意になっており、如何なる伝統社会でも見られることである。資本主義では、生産と消費が如何なる伝統的な文化的制約からも解放されている。資本主義は、人々が生存ギリギリで生活する社会を生み出すと同時に、国の固有の文化によって異なるが、歴史上かつてないほど豪華な社会を生み出している。

Max Weber によれば、歴史的には、西ヨーロッパで、企業に利潤計算を可能にしたのは、西ヨーロッパの社会構造の変化であった。19世紀中ごろ以前にも、その先行事例があったけれど、圧倒的なものでなかった (Max Weber, General Economic History, 2007, New York Cosimio Classics, pp. 276)。企業の合理的な資本計算を可能にせしめたのは、西ヨーロッパ社会にそのような制度的特徴が出来上がっていたからで、新古典派経済理論の公理である Homo Economicus (経済人 Economic man) の合理的帰結でなかった (Geoffrey Ingham, Capitalism, Cambridge UK, Polity Press 2008 2012, 2013, p. 28)。資本主義の大前提は、マルクスの見方では、営利企業の私有財産制である。マルクスの見方と異なって、Max Weber は19世紀ごろ以来、現在に至る資本主義が存在するための一般的前提は、企業の合理的な資本計算のそれであるとした。Weber のいう資本主義の理想型は、伝統社会との対比におけるそれである。現代資本主義の欠陥を超たシステムとしての理想型ではない。この意味で、現代の眼で見れば、極めて保守主義的なものである。彼は企業の合理的な資本計算の意味として、以下の6項目を挙げている (Max Weber, General Economic History, 2007, pp. 275-278)。これは、いってみれば、伝統社会を超えた資本主義の理想型である。

1) 私企業の可処分財産としての物的生産手段の専有 (appropriation) は、人類史における独自の発展であった。家政の行動と企業の行動が切り離され、企業の行動が家政からの恣意的で非合理的な押し付けから解放され、恣意的非合理性が最小化されるようになったこと。その専有は、①最大の純所得を追求するため弾力的な生産を可能にした。②物的資本は貨幣で処分され、一つの危険な企画 (ventures) のために再投資されるのを可能にした。確かに、自律した企業の物的生産手段の専有は、資本主義経済の飛躍的な発展に道を開き、個人の自由の物質的基礎になり、それを保障した。このようなコメントをしておくことが可能であり有意義である。

2) それは、財と労働の市場交換における慣例とされた制限をなくし、財と労働における自由な市場の形成を促進した。中世のヨーロッパの消費規制法 (sumpruary laws) は、階級的地位により消費を制限した。ある階級は資産を所有することが禁止され、また、特定の職業に従事することが禁じられた。インドのカーストシステムは、市場交換制限の典型的な例である。Max

Weber は市場を、機会と利益に対する支配を実現するため、人と人との間の闘いの場とみなした (Weber 1978)。市場価格は、貨幣、資本そしてその他の経済資源の所有者の間の競争の結果であった。レアメタルのような資源の地理的偏在からくる希少性と、市場における取引と競争によって生じる財の希少性を区別しなければならない、とコメントしておこう。一つは、経済の希少性は取引と競争における利害によって確立され、それは取引と競争の衝突に於ける決意によって成立した (Weber 1978)。伝統社会における恣意的な制約と規制から解放された時、貨幣価格の合理的な経済計算の基礎になり、この種の衝突は、容易に確立された (Weber 1978)。

3) 合理的な技術は、合理的な資本計算を可能にし、その成果を前提にするからである。例えば、蒸気力の機械は、単に速いだけでなく、風力や水力よりも予測が容易である。この合理的資本計算は、生産と商業に適用され、財の移動のみならず準備のための経費にも適用される。

4) 計算できるということとは、予測可能な規則あるいは法に依存する。法律 (law) にもとづいて企業管理が計算できるようになることは、企業は、国家の恣意的干渉から自由になることを意味する。この条件は、17世紀のイングランド Stuart 朝 (1685-1714) の絶対王政 (16-18世紀) また、17世紀中、イングランドにおいて、企業所有が成功裏に挑戦されるまで、実現されなかった。(Ingham 2008, p.27) 曰く。今日では、それは、ヨーロッパとアメリカの資本家において心配されていることである。今日の例では、ロシアのエネルギー産業の専有は、ウラジミール・プーチン大統領の地政学上の目的のため恣意から自由になっているとは言えない。

政治権力 (political power) を増進する目的で、国家が利潤機会を独占することを、Max Weber は、“Political Capitalism” (政治資本主義) という概念で認識した (Ingham 2008, p.28)。Weber は国家の利害のために、利潤計算を従属させることを、経済の観点から、「非合理的」(irrational) と考えた (Weber, 2019, ed. and trans. by Keith Tribe, Harvard university Press, Economy and Society)。この範囲では、Weber はスミスやリベラル派の経済学者の国家の重商主義政策批判と一致している。現在では、新古典派経済学の系統の Rent-seeking の議論は、この路線である。

この意味で、Weber と Adam Smith の重商主義政策批判は一致している。しかしながら、Alfred Marshall は、重商主義政策 (mercantile policy) を肯定的に評価している。Marshall は、重商主義政策は、イングランドでは、水力豊富な地域に a) 大独占会社による開拓者の事業 (pioneering work) や b) 新しい産業のために外国の熟練した職人を導入するのに適合していた、と (小野進『経済発展論 (上) — A・ガーシェンクロンと A・マーシャルそして日本の経済発展への適用とその限界—』1986年、『立命館経済学』第35巻第5号 pp.198-199)。

明治日本の殖産興業政策や第二次世界大戦後の高度経済成長政策に対して、それは、重商主義政策であったという批判は、現在でも国内外に絶えない。しかしながら、このような批判は全く事実としても理論的にも的外れであり、完全な誤りである。

マーシャル曰く。「イギリス人は、権力にとってフランス人より御し難い存在であった」。「18世紀後半になると、イギリス人は非常に活動的かつ進歩的になり、自らの手で、工業を組織し、他国より教える必要もなくなり、又教えることを好まなくなった。」(小野 1986, p.

199)。権力と国民性の関係は、現在においても、経済政策の実施に当たって無視することのできない important factor である。権力と国民性の関係は、米欧の文化圏と東アジアの文化圏とでは異なる。また、人民の権力に対する見方も異なる。

Branko Milannovic 2019 *Capitalism Alone The Future of the System That Rules the World*, The Belknap Press of Harvard University Press Cambridge, Massachusetts, London, England (フランコ・ミラノヴィッチ著西川美樹訳 (2021)) 『資本主義だけ残った』(みすず書房)では、第3章 政治資本主義のなかで〈政治資本主義 vs リベラル資本主義〉のスキームと上述の Weber の Political Capitalism の概念に準拠して、中国の経済体制を政治的資本主義と位置付けている。

これに対するコメントは次のようになる。中国の経験に照らせば、政治権力を強化するために、国家が、利潤機会を独占し、企業を国家に従属させるのは間違いである。Weber の政治資本主義という概念を適用するのは正しくない。また、国家を資本の利潤計算と市場経済に従属さるという理論も正しくない。

資本主義と社会主義を区別する基本的な指標を、生産手段の社会的所有であるとみなしてきた通説は誤りである。何故なら、資本主義の basic な要素は、前述したように、生産手段(土地・装置・機械・器具など)が公有か私有かとは関係がない。マルクス『資本論』のよく知られた資本の一般的範式 $G \rightarrow W \rightarrow G'$ を比喻として使えば、たとえば、企業は、貨幣を資本市場で調達し、それを投資資金にして、 $G \rightarrow W$ という過程を経て、 $W \rightarrow G'$ の過程を完了する。この範式は、資本主義の制度的装置であり、貨幣、資本・金融市場、市場交換・価格形成、企業、国家において、貫徹しているかどうかである。生産手段の所有制の如何にかかわらず、資本主義の本質的要素が作動している限り、その経済体制は資本主義である。資本主義が爛熟し、もうこれ以上生産力が発展しない生産力の沸騰点の状況で、社会主義・共産主義へ移行するとしたのは、マルクスであった。ところが、困ったことに、その後の世界史の経験は、資本主義が全く爛熟しない「諸国が、社会主義」へ移行したことである。社会主義の最大の不幸はここから始まった。西ヨーロッパから伝播してきたイデオロギーは社会主義であっても、生産力と社会構造そして国家構造がついていない。生産力は可変的であるけれど、社会構造の基礎は粘着的である。

Max Weber は『宗教社会学論選』など一連の主要な著作で、合理的な資本主義は、資本計算が必要で、貸借対照表抜きには成立しないと繰返し議論している。合理的な資本主義は、西ヨーロッパ以外の地域の社会構造から成立しないと述べている。債権者層と債務者層、土地所有者と土地を持たない人々・賦役農民・小作人、商人と消費者、こうした社会階層の「階級闘争」ならば、昔から様々なところで存在していた。「大産業の企業家と自由な賃金労働者という近代的な対立にいたっては、近代の西洋以外では影も形もなかった」(マックス・ヴェーバー著『宗教社会学論選』みすず書房、1982年、p.19)。したがって、非西ヨーロッパから、近代社会主義というような問題提起もなされなかった。ところが、西ヨーロッパで現実に社会主義国が誕生せず、不幸にも、歴史の悲劇といえるかもしれないが、狭義の非西ヨーロッパのロシア³⁾、中国のような近代的な企業がまれにしか存在せず、「近代社会主義の土壌がない地域で社会主義と称する国が誕生した。マルクス理論では、資本主義が爛熟し〈所有と経営〉が分離した状態では、経営者の management の経験や組織管理能力を継承しつつ、経営にタッチしない資本家株主を排除する

ことによって、社会主義への移行が容易であると考えた (Ha-Joon Chang, 23 Things They don't Tell You about Capitalism, Penguin Books, 2010, 田村源二訳『世界経済を破綻させる23の嘘』徳間書店, 2010年, p. 36)。

Weber の分析と論理に従えば、旧ソ連社会主義はその土壌から初めから崩壊すべき運命にあった。非西ヨーロッパの中国に至っては、旧ソ連以上である。東洋に位置する中国は、Weber がいう近代社会主義の誕生の基盤と土壌がなかった、社会主義に移行できるような資本主義の爛熟も存在していなかった。だから、中国社会に爛熟した資本主義の生産力基盤が欠落していたために、中国の社会主義・共産主義は本来のマルクスの趣旨と理想の実現が不可能になり、その理想から大きく離れてしまい、拡張主義の論理を内在するマルクス主義自体と相まって、生産力発展と膨張主義になる。ある国では、共産党が創立されてから100年にもなるのに、権力が取れない共産主義政党があるが、それは、Weber 式に言えば、その国に社会主義成立の社会構造や倫理的基盤が欠落しているからである。マルクスは、アジア的生产様式を拒否しており、西ヨーロッパ社会に恐ろしく偏向していた。この意味でマルクス理論は普遍性をもたない。John Hobson (2004) *The Eastern Origins of Western Civilisation*, Cambridge University Press. は、マルクス理論の西欧偏向を鋭く描き出している。マルクス思想自体が、優れて西ヨーロッパ啓蒙主義思想の産物で、啓蒙主義の果たした歴史上はたした偉大な貢献とともに同時にその固有の欠陥を内在していたし、している。いずれにし、マルクスおよびマルクス主義思想の有効性はなくなり、21世紀を領導する思想でなくなっている。にもかかわらず、社会主義思想は、発展途上国にとって魅力のある思想かもしれない、先進諸国でも細々と存在し続けるであろう。

5) Weber は、資本主義が機能するためには、権力と搾取が必要であるというマルクスの見解と一致していた。利潤獲得機会の合理的計算は、①企業における権力の不平等を必要とする。②合理的な資本主義計算ができるためには、労働者が自己の労働を売のを余儀なくさせる形式上の自由な労働市場の存在がなければならなかった。それによってはじめて、労働者を解雇することによってコストを管理することができるようになる。

故に、労働者を解雇できる資本家の権利は、近代資本主義において、最も論争になる問題の一つである。

会社の Stakeholder いうことがしばしば言われる。労働者の古典的例では、労働者は労働力という「掛金」(stake) しか持ち合わせていない存在である。この「掛金」だけで生存ギリギリの生活している存在であった。第二次世界大戦後の先進国の現代資本主義では、多くの労働者は、労働組合の存在や労働法制などに守られて、労働力以外の「掛金」を持っている。

6) 経済生活の商業化とは、企業そして資産の他の所有形態におけるすべての権利がすぐ売却される紙幣制度 (paper institutions) によって表現されることを意味する。この条件は、資本主義の金融的性格を強調している Weber の『一般社会経済史要論』の筋の通った二つの短い章において彫琢されている (Weber 1981. 13-14章)。

紙幣によって代表される所有と資本の自由な外延的な市場の存在は、西欧世界にとって独特なもので、資本主義の投機的危機の出現の前触れである。

Weber は、貨幣と銀行について相対的にほとんど関心を払わなかったが、西ヨーロッパにおける銀行信用の創造と流通が重要で独特な発展であったとみた。彼は、西欧の資本主義銀行が貸付のための預金における貯蓄を蓄積するのみならず、銀行貸し付けの形態で、新しい貨幣の預金を創造する力を持ったと自覚していた。個人の信用が貨幣になるという過程は資本主義のコアな制度的要素である。銀行の個人への貸付は個人の銀行に対する負債であり、中央銀行と国家の負債を伴った銀行システムの連鎖によって公共貨幣に転換される。

注

- 1) 官僚制の発生は、ヨーロッパにおける近代資本主義に限定されたものでない。古代中国の秦の始皇帝は、世界で初めて近代的官僚制を作ったといわれている。
- 2) 1906年ドイツの社会学者 Werner Sombart は、Why is there no Socialism in the United States? (なぜ、アメリカ合衆国で社会主義が存在しないのか) という本を出版した。1976年、このドイツ語の本は、Macmillan 社から英語に翻訳されて出版された。彼は、四つの理由を挙げている。
 - ① アメリカの労働者は資本主義とアメリカの政府システムに好ましい態度を持っていた。アメリカの労働者はヨーロッパに存在していた階級制度の類によって排除されなかった。
 - ② アメリカの二大政党制が成功したため社会主義政党の形成を困難にした。
 - ③ アメリカの労働者の潜在的なラディカリズムはアメリカ資本主義によって提供される物質的報酬によって相殺された（例えば、今日、スポーツ界の卓越せる選手や芸能界における人気のある俳優などに与えられる報酬は莫大である、など）。
 - ④ アメリカの労働者は上昇する社会移動 (social mobility) の機会を持っていた。
- 3) 小室直樹 (2022) 『ソ連帝国の崩壊』(1980年、光文社未来ライブラリー) は、アカデミックな体裁をとった本でないが、最近、社会学者の橋爪大二郎氏 (東工大名誉教授) の解説付きで再版された。1980年代、特に日本の左派知識人の間では、旧ソ連が解体するなど信じられなかった時代に、小室のこの本は、社会科学の知見と論理を駆使することによって、ソ連社会主義はかならず崩壊することを証明した稀有な本である。社会科学の役割は、過去と現在の分析のみならず、単なるシナリオやシミュレーションだけでなく、もっと一定の理論と論理に基づいて将来を大局的に予測することが大切である。

欧米のリベラル派、左派インテリの間では、旧ソ連は社会主義国でなく、旧ソ連を社会主義国と規定するのはとんでもないことで、帝国であった (The Soviet Empire) というのが常識になっているのではないか。

参考文献

- パーソンズ, タルコット 稲上毅, 厚東洋輔訳 (1982) 『社会的行為の構造』 4 M. ウェーバー論 (1) 木鐸社
- Weber, Max 青山秀夫・黒正巖訳 (1954) 『一般社会経済史要論 上巻下巻』 (英訳 General Economic History, 2007, New York, Cosimio Classics)
- ヴェーバー・マックス (1982) 『宗教社会学論選』 みすず書房
- Hobson, John (2004) The Eastern Origins of Western Civilisation, Cambridge University Press
- Milannovic, Branko (2019) Capitalism Alone The Future of the System That Rules the World, The Belknap Press of Harvard University Press Cambridge, Massachusetts, London, England
- シュンペーター著玉野井芳郎監修 (1972) 『社会科学の過去と未来』 ダイヤモンド社

3. 資本主義の基礎的要素

今日でも。多くの人たちは、多くの経済学者と同様に、資本主義システムといえば、物理的生産手段の私有制が基本だと考えるのが普通であろう。したがって、社会主義システムとは物理的生産手段の公有制のことだとみなしている。

Adam Smith は「商業社会」(commercial society) における市場交換 (market exchange) を分析した。彼は、分業 (the division of labour) と急速に拡大する18世紀における資本ストックが労働雇用のために使われ方法についてかなりの考察を行った。Marx 時代には工場システムが確固なものとして確立し、19世紀中頃までに、資本と労働の間の闘争が激化し、ほぼ10年周期で景気後退と景気の拡大の景気循環が厳しく繰り返し襲った。Marx はこのような「産業社会」(industrial society) に焦点を当てた。19世紀の末までに、銀行システムの拡大と資本市場の役割増大に注目が集められるようになった。

実は、資本主義経済発展の初期段階から、貨幣 (money)、銀行 (banking) と金融 (finance)、金融システムの作動は、資本主義の最も顕著な性格であり、資本主義を理解する基軸であった。明白に、Keynes にあっては貨幣の重要性についてさらなる認識を持っていた (Ingham 2008, Capitalism p. 52)。勿論、Smith も Marx も資本主義の貨幣と金融サイドのについて無自覚でなく、その特徴についていろいろと議論しているけれど。資本主義経済の三個の制度群 (institutional clusters) —①銀行信用貨幣創出のための貨幣システム ②市場交換 ③私企業の商品生産—である根本的要素は、資本主義経済史において確認できる。

市場交換 (market exchange) と企業の生産 (private enterprise production) は、それらを実現できる貨幣システムなしに存在することは出来ない。第一に、売り手と買い手の非人格的調整、つまり大規模市場における価格シグナルによる需要と供給は交換と支払い手段の存在を想定する。第二に、Max Weber が強調したように企業における生産費用と純利潤の計算は、価値の貨幣的標準 (計算貨幣) を要求する。第三に、生産と金融投機は、利子から利潤を実現する銀行のネット・ワークによる貸付によって創出される。銀行の新貨幣創出による貨幣—資本をファイナンスは、経済システムの一つの形態としての資本主義を規定する。また、それは、同様に、貨幣創出銀行システムという全く珍奇な novel 制度そしてその支配的な生産様式への拡張によって可能になった。資本は、いかなる時においても、企業者 (entrepreneurs) が利用できる支払い手段の総計である (Schumpeter, J. A. The Theory of Economic Development, 1911)。

経済発展はいかなる要因によって引き起こされるのか。その引き金 (trigger) は貨幣的要因によるのか、それとも、他の要因、即ち、分業、技術、人口、私有財産権などによるものか。貨幣は、機能として、単純に、経済活動を拡大するための必要性からくる。例えば、1990年代初頭の旧ソ連崩壊後のロシアである。ロシアにおける資本主義経済の創出である。それには、貨幣システムの創出である “shock therapy” と呼ばれるものが想定された。しかし、このような方法では貨幣は自然発生的に生まれない。生まれたとしても、政治的社会的に長続きしない (Ingham

2004) 資本主義の貨幣システムは重商主義貿易の信用貨幣と公共通貨 public currency の融合から発展してきた。これは、16世紀以来、ヨーロッパで効率的に確立された。資本主義信用貨幣はおそらく国家とブルジョアジーとの間の記憶すべき同盟におけるもっとも重要な要素であった (Ingham 2008, p.70)。

現代資本主義の世界では、豊富な資源を持つ国といえども、自給自足経済は不可能になる。何故なら、大規模な経済システムでは、分業が途方もなく高度に発達しているからである。そこでは、貨幣価格と市場メカニズムが生産、交換、分配を調整するのに偉大な役割をはたすと想定している。しかしながら、Ingham (2008, p.92) 曰く。関係性規範 (norms of reciprocity), 命令という権力 (power of command), 管理された再分配 (administrated redistribution) は、資本主義社会では、意義ある役割を持っていることは看過できない。家族の成員の間の財とサービスの流通と交換は典型的に価格メカニズムによって支配されていない、と。国家の福祉システムによる再分配移転は、多くの資本主義国では20パーセントから60パーセント以上に達している。さらに、多くの資本主義国では、生産過程における分割された労働の大多数の交換は、実際には、官僚的に組織された企業において命令によって決定されている。これらの非市場的交換 (Non-market exchange) の意義は社会経済システムにおいてきわめて重要な要素である。にもかかわらず、市場交換は資本主義「調整」の基礎的要素の一つである。

企業とは何か、企業者とは何か。物的手段と貨幣は労働者や経営者によって所有され、支配されていないけれど、それらは生産過程で使用されている資本である。主流派新古典派経済学では、企業経営者必携の生産関数 $O = F(L, K, T)$ において、資本 K は、生産過程における機能的役割によってしか定義されていない。ところが、Marx では、資本とは権力関係 (a power relation) である。労働者は、労働力という資産 (property) 売ることによってしか生存できない無資産の労働の存在 (property-less labour) である。資本は、生産性向上という機能的役割と権力関係の二重の側面を持つことは不可避である。

企業 (firm) とは何か。企業者 (entrepreneur) とは何か。池本正純『企業者とは何か 経済学における企業者像』(有斐閣, 1984年) は、ナイト, コース, ペンローズ, シュンペーター, マーシャルの企業・企業者についてよく整理されており教えられるところが多い。以下の議論はこれに依拠している。

不確実性が存在しなければ企業者は存在しない (ナイト)。

完全競争均衡状態が成立するのは、不確実性が存在しない完全情報下に限定される。

ナイトでは、意識を持つ生命体の特徴は将来を予測する点にあり、意識的行動とは、現在の状況から推定された将来の状況を意図的に変えていく活動である (ナイトのこの考えは興味ある重要な指摘である (池本, 1984年, pp.180-181)。ナイトの不確実性は、生産物市場において、作ったものが期待通りに売れるかどうか不確実である。この不確実性ゆえに、競争がいきわたることによってもたらされる均衡が実現されないことから、「利潤」(profit) という特殊な所得範疇が生みだされると同時に、その不確実性に対処するために「企業」(enterprise) という特徴的な経済組織が工夫・創出された、と主張した。ナイトでは、企業者 (enterprise) とは、企業は生産用役を提供してくれる者に対して一定の安定所得を保障し、その意思決定の最終責任を取る経済主体で

ある

コースにとっては企業者とは、生産資源の使途・配分を決定するにあたって、価格メカニズムをスムーズにおこなうもう一つの主体である (R.H. Coase, *The Nature of the Firm*, *Economica* Vol. IV, 1937). 労働用役の調達には、多大のコスト (手間と時間) がかかる。たとえ、その情報についての専門家を介在させるにしても、その不確実性を克服できるものでない。市場取引におけると契約コストを削減させるためには、特に労働用役のような生産要素の購入には、長期契約の形態をとらざるを得ない。だから、長期契約で契約はおおざっぱになる。細かい使途は、後ほど買い手が任意に指示を与えるという関係を企業と呼ぶ (池本 1984年, pp.178-179)。コースは、現実の市場経済では、生産要素市場は不確実性の影響を大きく受けることから、それを克服する手段として、「企業組織」が必要になる、と。このコースの「企業組織論」は、O. E. Williamson の「内部組織の経済学」として受け継がれる。

経済学は、一定の所与の下で、経済全体が均衡状態、あるいは定常状態にという秩序への収斂を論理的に研究する。所与の中には、人間の欲望の構造、技術、知識の水準などを含む。

エディス・ペンローズ『企業成長の理論』ダイヤモンド社、2010年 (Edith Penrose, *The Theory of The Growth of the Firm*, Oxford University Press, 1995) は、日本では、経済学では、ほとんど取り上げられないように見える。彼女は、この作品で、経済学と経営学の架橋を試みた。新古典派経済学の企業理論は、新古典派自身も認めているように不毛である。何故なら、企業のサイズには限界があるはずだという理論的前提を置いているからである。この前提から企業の成長は説明できない。企業は制度であるという前提を置くことによって、企業成長は説明できるようになる。現実の企業組織は、理論的な企業のサイズの限界を超えて成長し拡大する。

クーン流の一つの成熟した科学としての理論経済学の理論体系では、企業理論は、マクロ経済の理論的基礎としての位置づけになっている。新古典派企業理論は、その体系における最大の弱点であったから企業理論は絶えず理論上の論争のテーマであった。企業理論が弱点であり続けたのは、論理的体系的貫性を維持するために、それは、企業は価格と生産の一部の理論であるとしてきたからである。企業を「制度」として扱わなかったからである。企業を制度として位置付けることによって、新古典派企業理論の狭い枠組みを脱出できる。ペンローズの議論はそのようになっている。

企業理論における企業の最適規模とは、製品のU字型の長期平均費用曲線の最低点である (企業の資本量と経営規模が変更できない個別企業の長期平均費用曲線から産業の長期平均費用曲線の導出については小野進『経済学原理』東洋経済新報社 pp.148-158を見よ)。独占競争の下における企業モデルでも、市場の需要曲線は右下がりである (小野進『経済学原理』8.7 寡占市場における価格決定：限界原理とフル・コスト原則 参照のこと)。

企業規模の限界は、第一に市場の限界 (販売収益の減少)、第二にマネジメントの限界 (長期の生産費の増大)、第三に不確実性の存在 (生産量の増大に伴う費用増加及び販売増加に伴う収益減少) である。ペンローズによれば、これらの壁はいずれも固定的でない。

企業とは一つの計画の単位であり、成長に伴って、管理責任が拡大するのと同様に境界も拡大する。企業の成長率は企業内の知識の成長によって制限されるが、企業の規模は、その境界が拡大し続けてもそこに管理の効力が及ぶ限りにおいて制限されない。新古典派経済学では企業は一

つの組織として扱われていないため、企業規模の限界は既存の製品群の費用曲線の上昇または需要曲線の下降の中にしか見いだせない、と (ペンローズ, 2010年, pp.13-14)。

池本正純 (1984年) は、以下のようにコメントしている。カーズナー、ナイト、ペンローズは、それぞれ特有な側面から、無意識のうちに、マーシャルの企業者像に光を当て、独自の彫琢を加えたものである」(p.240)「シュンペーターの企業者像の印象の派手さとは裏腹に、企業者機能の実際の意義を真に捉えているのはマーシャルの方ではないか」(p.250)「マーシャルの分析は、つねに経験的事実から帰納法によって裏付けながら進められており、その方法の総合的性格ゆえに明確さが損なわれる」という不利な面を持っていた (p.251)。マーシャル経済学は、21世紀の経済学の進むべき方向性を示している¹⁾。

物的生産手段が私的所有であれば、それは、資本であるという必然性はない。また、逆に、物的手段が国家的所有であっても、その国有企業において、労働者が property-less labour の存在であれば、そこで作動する物的生産手段は資本であるとみなすことができる。国家は生産手段を持つが、労働者が、その発展、使用そして処分について行使できないなら、それは、「社会主義」というより、これを「国家資本主義」「state capitalism」として位置付けることはより適切である (Ingham 2008, p.56)。

前述したように、1990年代、ポスト共産主義諸国家 (旧ソ連をはじめ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア) は、所謂社会主義計画経済が機能しなくなり、「Shock Therapy」の導入によって資本主義の急速な創出を試みた。それは、市場交換なり市場メカニズムの卓越する効率性という信念に基づいている。それは、また、資本主義とは市場経済と同義であるという信念である。

中国社会主義は、「Shock Therapy」は導入せず、20年間ぐらいをかけて、国内外の市場交換を利用しながら、段階を経て、40年ほどで、資本主義経済と劇的な経済成長を実現した²⁾。

1980年代以降、西欧経済では、民営化や規制緩和の政策そして自由貿易のための親グローバリゼーションの議論の「市場的なもの」と経済成長の間には、直接の線形の関係があるという想定である。

上述の基本的な資本主義の基礎的要素の他に、資本主義要素として市場メカニズムを作動させるマクロ経済政策とミクロ経済政策、労資関係、Corporate Governance、株式市場、R & D・Innovation、長期の産業発展を方向づける国家の役割 (産業政策)、マーケティングが挙げられる³⁾。

注

- 1) マーシャルの『経済学原理』(1980)とそれ以前の経済学の思考様式が異なっていた。それは、経済学を伝統的な道徳活動の文脈から切り離し、経済学を手段として位置付け、手段の活動としての経済学を確立したことである (Daniel Bell and Irving Kristol, The Crisis in Economic Theory 1981 中村達也・柿原和夫訳『新しい経済学を求めて』日本経済新聞社 昭和60年, p.75)。人間活動のうちで「経済的」と呼ばれる言葉は、マーシャルの『経済学原理』(1980)で初めて確立された。それまでは、「政治経済学」という言葉が使われていた。

アダム・スミスなど古典派に欠けていたのは、諸個人間の意思決定の「微妙な差異」であった。限界革命は諸個人が自己の効用を最大にするために、自分の限界支出と限界効用との微妙な微量量のバランスをたえず取り続けると想定した (W.S. Jevons)。

マーシャルは、経済学と隣接社会科学との関連についての体系的説明をすることを頑固に拒んだ

(パーソンズ著稲上毅, 厚東洋輔, 溝部明男訳『社会的行為の構造2 マーシャル, パレート論』1986年, p.5) としているがそうとはいえない。

このような理論上の発展には、二つの思想的根拠がある (ダニエル・ベル昭和60年, pp.75-77)。一つは、諸個人の関係を規制するのは道徳的規範でなく、日常的な手続きから導かれる。道徳は、個々人の私的な行為とみなされる。だが、儒教は、道徳は個々人の私的な行為とみなす自由主義的理解をとらず、社会の全成員が守らなければならない社会的行為と考える。法律は、公共の行為の形式的、一般的規範とみなされる。経済学においては、各人は自分の利己心のみを追求するとみなされる。基本的には、各人の利己的な関心に目を向けるようになった。

二つ目は、経済学では、特定の歴史社会を扱う政治経済学から、いかなる生産及び交換のシステムにも当てはまるような相関変数に関する抽象的研究としての経済学へ移行した。換言すれば、底に隠されている一定不変の「実体」を示すような定数を探求し始めたのである。この移行過程が生みだした大きな業績が、アルフレド・マーシャルの新古典派の体系と、その理論的諸関係を数学的に定式化したレオン・ワルラスの「一般均衡理論」である。

- 2) 中国の経済発展は驚嘆に値する (高橋五郎『中国が世界を牛耳る100の分野, 日本はどう対応すべきか』(光文社新書, 2022年3月刊)。日本は多くの分野で中国と太刀打ちできなくなりつつあることを先入見を捨て認識しておくべきである。
- 3) マーケティングが、現代資本主義の重要な要素であるとすれば、経済学が取り上げなければならない課題になる。「マーケティングは資本主義社会の根底をなす概念の一つなのだ」(Philip Kotler, 2015 *Confronting Capitalism*, Amacom, New York (倉田幸信, 高岡浩三訳『資本主義に希望はある 私たちが直視すべき14の課題』ダイヤモンド社, 2015年, p.12)。

コトラーは、資本主義の14の欠点を挙げている (p.26)。

- ① 資本主義は、根強く残る貧困の解決策を全く、またはほとんど示さない。
- ② 資本主義は、所得と資産の不平等を拡大させる。
- ③ 資本主義は、何十億人もの労働者に生活賃金を支払うことができない。
- ④ 資本主義は、自動化の進展に直面し、人間の仕事を十分に確保できなさそうである。
- ⑤ 資本主義は、企業活動による社会的費用の一部しか彼らに負担させない。
- ⑥ 規制がなければ環境および天然資源を搾取する。
- ⑦ 資本主義は、景気循環を生みだし、経済を不安定にする。
- ⑧ 資本主義は、個人主義と利己心を重視するため、共同体と共同資源を犠牲にする。
- ⑨ 資本主義は、消費者に多額の借金を促し、結果的に製造業主導型経済から金融主導型経済へとシフトさせる。
- ⑩ 資本主義は政治家と企業を一致団結させ、彼らの利益のために大多数の市民経済的利益を犠牲にする。
- ⑪ 資本主義は、長期的な投資計画より短期的な利益計画にくみする。
- ⑫ 資本主義は、製品の品質や安全性、広告の真実性、反競争的行為に対する規制を必要とする。
- ⑬ 資本主義は、GDPの成長だけを重視しがちである。
- ⑭ 資本主義は、市場の方程式に利己的価値と幸福を持ち込む必要性がある。

参考文献

- 青島矢一, 武石彰, マイケル・A・クスマノ編 (2010)『メイド・イン・ジャパンは終るのか—「奇跡」と「終焉」の先にあるもの』東洋経済新報社
- Coase, R. H. (1937) *The Nature of the Firm*, *Economica* Vol. IV
- 池本正純 (1984)『企業者とは何か—経済学における企業者像』有斐閣
- 伊丹敬之, 加賀野忠男, 伊藤元重編 (1993)『企業とは何か』有斐閣
- Ingham, Geoffrey (2008) *Capitalism*, Cambridge UK, Polity Press

- 小野進（1992/1995）『近代経済学原理』東洋経済新報社
- 小野進（1987）「新しい企業理論のパラダイムに向けて—日本企業の企業行動の特質の概念化への準備」
（『立命館経済学』第36巻3号, pp.1-58）
- Marshall, Alfred（1890）『経済学原理』東洋経済新報社
- Penrose, Edith（1995）The Theory of The Growth of the Firm, Oxford University Press（日高千訳
『企業成長の理論』ダイヤモンド社, 2010年）
- Schumpeter, J. A.（1977）塩野谷祐一, 中山一郎, 東畑精一訳『経済発展の理論 企業者利潤・資本・利
子・および景気の回転に関する研究（上）』岩浪書店

4. 儒教資本主義（倫理的資本主義）の理想型

理想型としての儒教資本主義（Confucian Capitalism）は、利潤と倫理を同時に満たす資本主義である。主流派新古典派的な脱倫理的な価値理論では、完全自由競争を媒体に、各経済主体の限界原理にもとづく行動と多数市場の均衡において、効率的な価格決定が行われる。しかし、このようにして決定された市場価格は道徳的倫理的に望ましいかどうかかわからない。儒教資本主義は、もう一つの価格決定方式であるフル・コスト原則を採用する。もう一つの価格決定方式であるフル・コスト原則による商品の価格決定は、効率は損なわれるかもしれないが、倫理的・道徳的に望ましい価格形成が行われるであろう¹⁾。Weberの西ヨーロッパ起源の近代資本主義の理想型に代わって、21世紀の現代資本主義として 倫理的資本主義（Ethical Capitalism）と規定するのは、東洋起源の儒教は、ある意味で、西洋の倫理より優れているとみなされるからである。私見では、儒教を International Ethics として位置付けている。²⁾

注

- 1) とりあえず、フルコスト原則による価格決定理論について文献として、小野進（1992/1995）『近代経済学原理』、森嶋通夫（1984）『無資源国の経済学』（岩波書店）を挙げておく。ごく最近出版されたハロッド「企業者の政策における価格と費用」（ロイ・ハロッド著 中村隆之訳『功利と成長の動態経済学—ハロッド重要論文選—』（ミネルヴァ書房, 2022年, 第8章）がある。訳者は「ハロッドは、フルコスト原理に基づく価格決定を道徳的義務に基づいて理解しようとしている」（p.175）と注釈をしている。「道徳的義務に基づく」という点に大いに注目したい。
- 2) ドイツのボン大学の哲学教授で、新実在主義を提唱し、注目されているとされるマルクス・ガブリエル（2022）『わかりえない他者と生きる』PHP新書で、「道徳に宗教は必要ありません。倫理的な真実は宗教を根拠にしていない。両者は全く別物で……。道徳は完全に世俗的なもので、「道徳は宗教よりはるかに高次にあり、数学と同じです」という宗教を土台にした道徳でない指摘には同意したい。儒教資本主義の儒教は宗教でない。儒教道徳は世俗的で普遍的で、宗教より上位概念である。

参考文献

- Sagers, John（2018）Confucian Capitalism Shibusawa Eiichi, Business Ethics, and Economic Development in Meiji Japan, Palgrave Macmillan
- Fridenson, Patric and Kikawa Takeo, eds.（2017）Ethical Capitalism, Shibusawa Eiichi and Business leadership in Global Perspective, Toront Buffalo London, University of Toronto Press
- 小野進（2016）「儒教経済学（The Economics of Confucianism）において商品の価格はどのように決定

されるのか：利の追求行動は「義」と一致しなければならない」(『立命館経済学』64巻第6号, pp. 3-43)

小野進 (2015) 「モラル・キャピタリズム (Moral capitalism) の経済学：横井小楠の国富論と洪沢栄一の道徳経済合一・合本資本主義論」(『立命館経済学』第63巻第5・6号, pp. 41-144)

5. 儒教資本主義 (Confucian Capitalism) としての日本資本主義：戦前日本の経済発展 (明治期・大正期) そして戦後日本主義の発展, バブル崩壊後の日本の失われた30年

経済学者は、戦後日本の高度成長は、通常、発展途上国でなく、先進国の経済成長という前提で分析する。先進国と発展途上国の区別なく、経済は経済だということで分析する。勿論、明治以来の日本経済は、限りなく先進経済に近い後発国経済であった。産業と経済と生産・産業の技術の発展段階と日本の経済社会は如何なる性格を持っているのかを度外視した分析は間違いである。日本の近代化は、第二次世界大戦で一度は挫折したが、キャッチアップ型近代化が終了したのは戦後の高度成長を終えた1985年頃である。円高を認めたプラザ合意があったのは1985年であった。その後、円高不況でバブル経済に入る。1990年前後、冷戦の終結とバブル崩壊と重なり、その後、「失われた30年」の長期停滞の罠に陥ってしまっていて今日に至っている。荻谷剛彦 (2019) 『追いついた近代 消えた近代 戦後日本の自己像と教育』(岩波書店) は、キャッチ・アップ型近代化過程の終焉は1985年だとしている。近代化を実現したが、その背後で作動していた大切な価値あるものを見失ってしまったのでないか、と。この指摘は意義深い指摘である。とはいえ、社会全体をデザインする あるいは、一国のトータルな governance は、さらに近代化を促進する面と「近代化を超克」する両面を持つ。

深刻な問題は、これからどうするのかという近代化後の日本の自画像を描くことができていないことである、と。このような状態で30年以上になるのに、日本の確固たる将来像が描けない。日本思想史 (the intellectual history of Japan) に立脚して客観的に自画像も描くことができない国は将来像も描けない。

5-1 儒教資本主義 (Confucian economics) とは如何なる性格の資本主義か

「準市場経済 (Quasi-Markets Economy)」という新しい conception を提案したのは、34年前に書いた小野進「準市場経済 (quasi-markets economy) と市場経済—「準市場経済 (quasi-markets economy) の経済学」の定立と関連して—」(『立命館経済学』第37巻第1号, pp. 1-44) においてであった。

この小野進 (1988) の論稿において、明治日本から第二次世界大戦後の高度成長期までの日本経済 そして 発展途上国を脱皮し近代化を実現した日本経済を理解できる key concept として、「準市場経済 (quasi-markets economy)」という儒学の「正名」論でいう「正名」を提起した。儒学の「正名」論によれば、政治と統治の要諦とされ、対象に正しい名称が与えなければ、正しい政治と統治がなされない。

この1988年小野論文は、明治日本の工業化そして、高度成長期当時における日本的経営などの問題を取り上げた、①小野進 (1985) 「日本の経済発展過程の理論化をめぐる方法的諸問題」(『立

命館経済学』第34巻第5号, pp. 47-92) ②小野進 (1986) 「経済発展論 (上) — A. ガーシェンクロンと A. マーシャル そして 日本の経済発展への適用とその限界—」 (『立命館経済学』第35巻第5号, pp. 161-221) ③小野進 (1987) 同 (下) (『立命館経済学』第35巻第6号, pp. 17-58) さらに ④小野進 (1887) 「新しい企業理論のパラダイムに向けて—日本企業の企業行動の特質の概念化への準備」 (『立命館経済学』第36巻第3号, pp. 1-57) を踏まえて議論したものである。

第1章で言及した Michio Morishima (1995) *Democracy and Economic Growth: The Japanese Experience* は、シャープな感覚と分析力で、明治日本からバブル崩壊頃まで日本経済を論じたユニークな魅力ある議論を展開している。この森嶋通夫論文は、1992年スペインのパルセロナであった International Economic Association 開催の7か国の円卓会議 (The Roundtable Conference) で報告したものである。この森嶋論文に対する Bruce Cumings (University of Chicago) のコメントは興味あるものである¹⁾。Morishima (森嶋通夫) は、その日本経済論では、日本企業の性格は Quasi-state firms 準国家企業であるけれど、明治日本の経済システムの性格は Free Market System 自由市場システムであり、資本主義の性格は Quasi-state Capitalism 準国家資本主義と位置付けた。

森嶋の議論は新古典派企業理論の単純な形式的演繹的適用でなく、facts から帰納する方法を採用している。それは、高橋亀吉『我国企業の史的発展』(東洋経済新報社, 1956 (昭和31)年) が述べているように、明治・大正期の企業家は、個人独裁型ないし会社経営型の企業家の実証分析と符合しておりそれを概念化したものであるとみなすことができる。高橋の分析する日本企業は、次のような二つの特徴を持っていた。①個人独裁型企业と言えども、政府の意向を気にしており、政府との関係を無視することは出来なかった ②会社型企業者群は、経営感覚より「国益」という感覚を強烈に持っており、会社重役には「準官吏的気風」の者が多かった。合本主義の渋沢栄一も例外でなかった。

上述の小野進 (1988) 論文は、国家による市場経済創出過程における政府と市場との間の関係から、又、政府の民間の経済活動への強力な介入の視点から、森嶋のいう Free market system でなく、Quasi-markets economy 「準市場経済」であると性格づけた。

Morishima は、国家と市場の関係からでなく、国家と企業との関係から、日本企業は、儒教の影響から、政府から独立した自由企業でなく、準国家企業 Quasi-state firms であるとした。企業が政府に control されるも、自由市場のまま市場経済の機能と秩序が維持された。普通に理解されている「混合経済論」における政府の民間経済への介入は、欧米の先進工業国において、市場の合理性に傷ついた人たちがグループを保護するためのものであり、それは、ケインズ革命によって国家の市場経済への介入は正当化された。発展途上国では、経済成長の過程では、政府は、傷ついた層を保護し救済する経済的余裕を持たない。小野の「準市場経済」論は、工業化自体を目的にしており、そのために、政府は経済過程に干渉することによって、経済秩序を維持する。これは、後進国が先進国に至る経路において必然的に「準市場経済」というシステムを採用する、せざるを得ない。また、公企業に関する自由主義的見解は、公企業は、私企業全体に対する補助的役割をはたすに過ぎない。マルクス主義見解では、公企業が私的生産者と競合して利潤追求することを拒否するし、公企業は利潤追求の存在でない。「市場経済学」は、公企業が私企業と競合して利潤を追求する可能性を否定しないし、公企業は、一国の資本蓄積過程における随

伴現象とみなし、多元性の正常な現象とみなす。Quasi-state Capitalism 準国家資本主義がメダルの表だとすれば、Quasi-Market Capitalism 準市場経済の概念はメダルの裏であるかもしれない。あるいはその逆であるかもしれない。

いずれにしろ、Quasi-state Capitalism あるいは、Quasi-Market Capitalism という二つの概念は、〈市場 versus 政府〉という二項対立を前提にしていない。この二項対立の方法は、方法論的關係主義 (小野 2021) と facts から理論を抽出する観点からみて、明白な誤謬である。森嶋通夫は、新古典派一般均衡理論の理論家として国際的に広く知られた卓越した経済学者であった。Mark Blaug (1985) *Great Economists since Keynes, An Introduction to the Lives & Works of One hundred Modern Economists* (Wheatsheaf Books Ltd) において、100人の偉大な経済学者の一人として森嶋が取り上げられている。ケインズ以降のこの100人の経済学者の中で日本人学者が取り上げられたのは森嶋通夫ただ一人だけであった。

優れたシャープな現実感覚の持ち主であった森嶋は、日本の企業の歴史と経験を観察することによって、新古典派経済学の空疎にして無味乾燥な企業概念を克服しようとしたと思われる。森嶋経済学は、1970年代頃から、新古典派一般均衡理論から脱皮しつつあった。私が森嶋通夫先生に初めてお会いしたのは1976年9月、London School of Economics and Political Science の研究室であった。初対面の挨拶もそこそこに、Hicks の『価値と資本』(ミクロ経済学の古典)を読んでも、日本の現実にしっくりしないと、大学院の頃から抱いていた疑問を先生にぶつけた。すかさず、それは、イギリスと日本の社会構造が違うからだ、と先生は答えた。

企業は最終的に供給サイドの actor であり、市場交換経済と経済発展の担い手であり、経済秩序に決定的な役割をもたらす。にもかかわらず、正統派企業理論では、もともと微分学の極値問題の練習を解くようなもので空疎で形式的であった。企業理論は長い間“black box”で質的分析が欠落していた。ノーベル経済学賞の Coase によって、企業の“black box”観が打ち破られた。その後、企業理論は企業の管理行動と Agency Costs, 基本的人権 (human rights) としての財産権 (property rights) の研究まで広がりを見せた (M. C. Jensen & W. H. Mecling (1976) *Theory of the Firm: Managerial Behavior, Agency Costs and Ownership Structure*, *Journal of Financial Economics*, pp. 305-360)。西洋式法理論では、20兆円もの資産を持つ大資産家の基本的人権と資産ゼロの貧乏人も基本的人権は同じ価値である。このような基本的人権は、果たして、正義にかなった概念といえるのか。人権は確かに大切な価値であるが、この点から見て理想的な概念とは言えない。英語には、Human right と Human wrong という対概念があるが、儒学の教義では、人間としてやってはならないこと (Human wrong) に力点が置かれているように思われる。儒学の間論の中に、人権の概念が適切な地位であたえられればより豊富な人間論になる。

資本主義経済では、企業は経済発展の担い手として決定的な役割をはたしているにも関わらず、新古典派企業理論は極めて不毛であった。企業 (firm) とは、生産的資源の購入はおおざっぱな形での長期契約で行い、その細かい用途については後ほど買い手が任意に指示を与えるという関係をいう。コースは「企業者」を生産資源の用途・配分を決定するにあたって、市場取引コスト削減の観点から位置づけている (R. H. Coase, *The Nature of the Firm*, Vol. 1 V, 1937)。それ故、その企業理論の不毛性の打破は、コースによって、先鞭がつけられしたとされている。

一企業は、会社という組織を設立し、生産やビジネス活動において一定のミクロ生産関数を持

つ。ミクロ生産関数 $O = \phi(K, L, T \dots)$ は企業経営者にとって必携である。通常、組織という経済変数は、生産関数の中にインプットされていない。従来、労働、土地、資本は、生産の三要素といわれた。Alfred Marshal は、『経済学原理』で三要素に「組織」という要素を付け加えた。生産の四要素とした。ミクロ生産関数の変数の中で最も重要な一つは労働である。日本企業の雇用関係は、簡単な雇用契約で一旦会社に雇い入れ、入社後任意に指示を与える。企業者 (The entrepreneur) と企業 (The firm) とは異なる。だが、すべての企業は企業者を必要とする。企業は企業者の才能の行使なしに、長期間生き残ることは出来ないであろう。企業の担い手である経営者は、企業内調整過程 (the process of the firm) を取り扱っている。企業者の窮極的源泉として、機を見るに敏な注意深さ (alertness)、想像力、判断する際の技能、不確実性に耐えようとする気持ち、抵抗に打ち勝つエネルギーが強調される。完全情報の世界は、企業を必要としない。企業は不確実性に対する制度的反応であるからである。企業者と企業の所有者 (the proprietor of a business enterprise) は同意語でない。所有者は必ずしも企業者でない (Martin Ricketts, The Economics of Business Enterprise, New Approaches to the Firm, Wheatsheaf Books, p.75)。

以下において、新古典派企業理論が如何に、日本企業の現実から乖離しているのかを念頭に置きながら、欧米式の主流派新古典派企業理論やマルクス企業理論にとらわれない卓越せる独創的な実践経済学者高橋亀吉の帰納法的な企業史の研究『我国企業の史的発展』(東洋経済新報社, 1956 (昭和31) 年)によって日本企業史を見ておこう。既存の欧米式企業理論だけにとらわれことなく、高橋の実証的企業史の研究の成果を投影した企業理論が、儒教経済学の企業理論になるであろう²⁾。

日本において、近代企業家と称せられる企業家が誕生したのは、旺盛な企業家精神を持った人々の手に相当額の資本が集積された明治18-19 (1885-86) 年以降とみなされる。「合本主義」の渋沢栄一は例外であった。このような個人起業家が当時の企業勃興の中核をなしていた。個人経営型企業家は、企業家的才能故に、自己資本を蓄積することができた人々であった。ところが当時の会社重役は、一般に自己資本を持たず、株主資本の上に乗った、旧武士階級出身者が多かった。それ故、彼らは、会社経営に専念せざるを得なかった。当時、リスクを冒す企業家精神を持った旺盛な個人経営型企業家はいなかった。

渋沢栄一は、早くも明治6年に、近代的な銀行第一銀行を設立したが、稀有な例外的存在であった。しかし、一般に、近代的な個人型企業家の卵が産み落とされたのは、紙幣整理一巡後の明治18-19年以降である (高梁亀吉 昭和31年, p.116)。よく言われる政商の関係で、明治政府との取引によって巨額の富を積み重ね、相当額の資本を集積した。三井、三菱の岩崎弥太郎などである。居留地貿易、銅、石炭開発などで成金になったもの、地主、山林地主など、経済変動の結果、産をなし、企業家精神を持った近代企業家が出現した。

しかしながら、「渋沢栄一の偉大さをもってしても、明治年代までのわが環境において、独裁的個人企業家の優越を許す外なかった」(高橋 昭和31年, p.122)。山路愛山をして「財界に於いては渋沢流の株式主義は破れ、安田流の独力主義の勝ちたるものと言わざるべからず」(明治42・1909年)といわせしめたように、個人的独裁的企業の支配的影響力は強力であった。

第一次世界大戦後、個人独裁的企業にとってかわって、会社制企業家の地位が飛躍的に増大した。ただ、大戦後、新しい個人型企業家が誕生した。だが、群生した個人起業家は昭和2年の金

融恐慌で壊滅した。大正3-10年期は、新旧の独裁的企業家と会社の企業家とが事業的地位はほぼ相伯仲していた時代であった。しかし、これらの新個人型経営者の多くは、大正9年の反動によって致命的打撃を受け、爾後衰退の一途をたどって相次いで没落し、最後に弥縫したのも昭和2年の金融恐慌によって、彼らの起こした事業は、大財閥その他の手にわたってしまった(高橋亀吉 昭和31年, p.125)。

会社企業型の群の発生の特徴は、「営利的感覚よりも、「国益」というごとき感覚をより強烈に持っていたことであった(高橋 昭和31年, p.143)。なぜなら、明治当初会社制度が発祥したのは、営利的目的というよりも、政府が対外競争上、国益の見地からこれを半強制的に奨励したものであって、これに呼応して、現実に会社制度を樹立した先覚者、渋沢栄一等も、その精神において実業界入りをした人々であったからである。この結果、「明治前半期までにおける会社重役は「準官吏の気風の者もの多く」銀行などは、顧客を人民扱いして、傲然と構えていたほどであった(高橋 昭和31年, p.144)。

日本の会社制度の成長は、初めは、銀行と鉄道であって、同事業とも、資本さえ十分集まれば、かかる気風でも、何とか経営ができた性格の事業であった。旧武士階級によって占められていたことを例証していることを物語る(昭和31年, p.144)。会社制度自体は、日本にとって全然新規の事業体で、会社経営には学問的素養と、自己の営利のためでなく会社そのものに奉仕するモラルを必要としていた。当時、こうした条件を備えていたのは、旧武士階級以外に存在しなかった。銀行創立当時の重役の出身は、東京では、62名中39名が士族であり、大阪では53名中11名であった。ではあるが、銀行経営を主導したのは士族であった(高橋, p.145)。高橋亀吉は、この士族出身の重役による経営は、二つの影響をもたらしたと評価している。積極的側面は、会社そのものに奉仕する私心なき会社重役を、当初から具備することを得、爾後の会社発展に甚大な影響を与えたことである。第二は、会社の設立、経営を国益本位に考える傾向が強かったため、営利本位の個人型企業の貪欲的行為を少なからず掣肘して、私企業と「国益」と調和に多大の貢献をしたことである。ただ弊害の最大なものは、「会社を準官庁、自らを準官吏視する結果、私企業としての必要な営利感が鈍く、企業家精神においても、企業活動においても、個人型企業家との競争に数歩譲らざるを得なかったことである」(高橋 昭和31年, p.146)。

ただ例外は、渋沢栄一であった。

日本の企業史において、旧武士階級の重役に代って、会社型企業家の成長は、近代的な高等教育を受け実業界に入った人々であった。明治年代における会社型企業家は主として士族出身であって、個人起業家は主として平民出身で、対蹠的であった。会社型企業家は私的営利一辺倒に走らず、「国益」的観念のもとに、社会的使命観を持っていたことは、彼らの多くが旧武士階級の教養とモラルを備えていた士族出身であったこと、会社企業そのものが、最初、一種の準官庁視していたことに源を発している。

中でも、実業界のモラルを高めることに多大の貢献をしたのは、「会社制度発達の驕傲的存在であった渋沢栄一の垂範的努力であった(高橋亀吉 昭和31 1956年, p.161)。明治年代は、日本の近代産業の勃興期であった。この時期の産業界の自己資金は相対的に貧弱で、企業資金の多くは銀行借入金に依存していた。当時の銀行家は、銀行を基盤にして各種の事業に手をだす起業家的性格を持っていた(昭和31年, p.163)。それは、国立銀行時代からの性格であった。政府は財政

難から、民間銀行の資金協力を必要とした。

株式会社制度が、欧米で普及した丁度その時期に、明治革命が起こり、明治政府は、近代産業を育成するのに大規模な資本を必要としたから、会社制度を移植育成しようとした。明治政府は、通商司の下に通商会社および為替会社を組織した。通商会社および為替会社は、数年で失敗したが、日本の会社の濫觴であったと、渋沢栄一はいう。明治政府が、会社制度を移植する必要に迫られた直接の理由は、開国後の利益が外商によって壟断されていたからで、それに対抗するために民間資本の合本の必要性を痛感したからである。通商会社および為替会社は、国民の間で会社制度の意味を理解されて移植されたのでなく、嫌がる各地の富豪を政府が脅し、すかして、強制的に創立させたものであった。それ故、会社の重役は、会社を自分たちの営利事業とみなさず、「お役所の仕事」といい認識であった。業務の執行は一に官庁の指揮に従い、事実、官庁の干渉がはなはだあしかった（高橋 昭和31年, p.173）。明治24・1891年頃まで、会社企業に対する不信感根強く、第一銀行の如き当時信用最強のものでさえ、不信が強かった、と渋沢栄一が述べているが、それが実態であった（高橋 昭和31年, p.181）。会社制の中核には、営利観を超えての「国益」的思想が、その裏に濃く流れていることは、明治期の一大特色であって、それはそもそもの会社制移植の動機や目的、並びに、その中心人物が「奉公」理念を伝統的に深く刻み込まれていた旧武士階級出身者であったこと等に淵源するものであった」（高橋 昭和31年, p.188）

明治年代の株式市場は、金融や景気の推移を見通し、会社の実体を検討しその株式を評価するという市場本来の機能から見ると、極めて不完全であった（高橋 昭和31年, p.246）。会社サイドから見れば、株式市場は、会社の運営と投資のために必要な資金調達機能を持っている。明治期の株主の実相は、そのようなものでなかった。明治・大正期と、株式市場が、会社企業の資金調達の機能を果たしていたとは思えない。明治初期には、借り入れ金によって事業を拡大するというのは忌むべきことであった。何故なら。旧幕府時代から、なるだけ自前の資金（自己金融）で商売をするというのが慣習であったからである。

明治・大正期は、基本的に欧米諸国と異なるオーソドックスな資本主義的市場経済であった、企業の投資資金の調達も株式や社債の発行によって賄われた〈直接金融システム〉であったというのが、新古典派経済学者達によって抱かれている支配的な見解である。企業が投資のための資金の調達を株式や社債で賄われる資金調達的方式を〈直接金融システム〉だと規定すれば、明治・大正期の企業の資金調達方式は銀行借入れによる〈間接金融〉であった（小野進「日本の金融システム—メインバンク制と企業との関係」『立命館経済学』第43巻第2号, 1994年, p.4）

「政府の、借入金による企業経営の奨励政策」は、明治期から大正期にいたる日本企業の経営方式に、特異な形態を成長させた。第一に、銀行家が銀行資金でもって工業その他の産業を興すこと、しかし、大正初年に姿を消した。もう一つの企業経営方式は、「機関銀行」の盛行である。事業家自己の銀行を設立し、その銀行資金でもって企業資金為にする。この方式は、明治・大正年代を通じて盛行し、大財閥のもならず地方の中小財閥までも機関銀行を有せざるものはほとんどない状態を現出した（高橋 昭和31年, p.253）。しかし、大正9年の財界の大反動で、機関銀行の欠陥が露呈した。大中小財閥が大衆から集めた預金を自己の事業に流用し、預金者に不測の損害を与えた。これにより、機関銀行は自らその信用を大きく低下させた。三井、三菱、住友などの大財閥銀行は、銀行の営業方針を改めて機関銀行的性格を脱し、独立の銀行として業務を進に

至った。機関銀行が現実に終焉したのは昭和2年の金融大恐慌であった。政府の新銀行法による資金運用規定が厳格化されて、機関銀行の存立余地はなくなった。企業は、明治期の八百屋式経営から、大正期を経て、昭和に入り、系列的多角経営へ進展する(高橋 昭和31年, p.254-2)

以下は、以上要約・紹介した日本企業史の優れた実証研究である高橋亀吉(1956)を念頭に置いて論述する。

明治革命(1867-68年)後、日本国家の近代化は、劇的なスピードで進行した。これは、優れた官僚機構の基礎が維新当時から早くも形成されたからである。儒教圏では、学徳のある官僚が社会における基軸的役割をはたすべきだと信じられていた。これらの官僚組織は、徳川日本から受け継がれたものであった(山本博文『江戸の組織人』朝日新書, 2022年)。明治政府の中樞は官僚から構成されていた。それ故、儒教の国、日本では、明治期の日本経済は、国家の担い手としての官僚が重要な役割を果たした資本主義であった。だから、それは、通説のように国家資本主義(state capitalism)といわれるようになった。第二次世界大戦後の儒教文化圏の韓国、台湾、シンガポール、中国など諸国では経済発展において官僚が基軸的役割をはたして来たり、現在もそうである。戦後日本が、近代化を実現した1985年以降、あるいは、冷戦崩壊後この30年間の日本の官僚の場合、それ以前の儒教の役割倫理を喪失してしまったように見える。何も官僚だけでないが。各界のエリート層において通底していることは、米欧近代の個人主義というエートスの限界を自覚せず、儒教の役割倫理を古臭いと馬鹿にしていることである。

明治革命前夜まだ、日本は開国されていなかったが、徳川中央政府と有力な藩政府は理想とする近代国家における情報と知識を獲得せしめるために有能な青年武士を西欧諸国に派遣した。そして、明治新政府は、国防、警察、産業、金融、教育、等等の個々の領域において、どの国のどの領域がbestであるのかを比較検討し採用した。帝国海軍はThe British Royal Navyのコピー、帝国陸軍はフランス陸軍、教育システムはフランスの教育システムに従ったが、高等教育はアメリカとドイツの大学が選択された。土木工学は、イタリーとオランダの影響を大きく受けた。中央銀行としての日本銀行が、ベルギーのThe Banque Nationale de Belgiqueをモデルにして、早くも1882年に設立された。明治国家はアメリカ、イギリス、その他のヨーロッパ諸国の「ごたませ」(hotchpotch)であった。したがって一貫性の欠如と矛盾に満ちていた。そのことは、後に、日本が、pro-Britishとpro-Germanyのグループに分裂する運命になった(Micho Morishima pp. 138-160, Democracy and Development, Proceedings of the IEA Conference held in Barcelona, Spain, by Amiya Kumar Bagchi, St. Martin's Press)

福沢諭吉や田口卯吉によって、自由と競争の古典派経済学の経済思想が唱導された。特に、自由貿易論者の田口卯吉は、自由企業システムの経済哲学を擁護した。政府は、しかしながら、田口のような自由競争システムは、少なくとも当時の日本にはユートピアであるとして拒否した。その代わりに、政府は国家資本主義の路線に従い、国家建設の目的のために基軸経済部門において国家経営産業企業(state-operated industrial enterprises)を創立した。これらの企業の経営はインテリゲンチエアの手任せられ、彼らは、政府の人間と同じようなマインドで企業経営に対して責任を自覚していた。この責任と自覚は儒教倫理であった。他のすべては私企業で、自由に設立された。明治初期の日本経済は、その他の大抵の私企業は、伝統的な家族を基礎にしたタイプで、生産は伝統的な非効率の方法を使用していた。二重構造(The dual structure)の特徴が経済

で顕著であった。

このようなシステムが早晩に行き詰まるのは不思議でない。何故なら、国有企業は民間企業より高い賃金を支払ったからで、それ故、国有企業の多くは、大規模で、近代的な装備を備えていたにも関わらず収益性は低かった。政府は、さらに、薩摩の反乱を鎮圧するために巨額の支出をしたので、このような多数の国有企業を維持するのは難しかった。結果、「これらの国有企業は、革命以来政府に友好的で、従順である産業資本家の手に売却され、移された」「国家と私企業が密接に結びついているので、これらの民営化された企業は準国家企業 (quasi-state firms) と考えることができる」(Morishima 1995, p. 143)。

このようにして、数多くの国有企業が民営化され、国家から準国有産業企業に転型された。これが、強力な財閥グループの形成に結果した。財閥グループの出現と繁栄は政府に依存しているので、政府は強力な財閥グループを支配することは難しくなかった (Morishima 1995, p. 144)。いづれにせよ、これは世界でなされた最初の国有企業からの民営化であったということを強調する価値があり、それはビジネスの世界からの政府の意味ある撤退であり、それは、明治のサムライ官僚の現実主義を示している (Morishima 1995, p. 144)。それは、経済学の教科書の助けによるドグマチックな方法で行われなかった。新しい Quasi-state capitalism (or Quasi-market capitalism) はうまく作動し、そして素晴らしい成果をあげた。

日本の経済システムは、1936年まで、国家の指導と Quasi-State Enterprises の下にあったけれど、a free market system として性格づけることは不公平すぎることはないであろう。にもかかわらず、反 Anglo-American の感情が貴族の世界で観察されることを忘れるべきでない。後発国として国際貿易に参加した日本がドイツの保護貿易理論に賛同する傾向があることは理解できる。

問題なのは、なぜ、明治日本や大正日本の経済は、劇的に成功したのかにかかわらず、「大東亜戦争」と第二次世界大戦という誤ったコースにはまり込んだのか。

1873年まで、明治政府の新政権内部で重要な地位に就いたもののうち、三分の二の者は儒教教育と西洋教育の両方を受けており、儒教教育だけの者は、三分一に過ぎなかった。1971年の廃藩置県は、徳川日本の封建的土地制度の廃絶で近代的土地所有制度への大転換で画期的制度変革であった。儒教教育を受けたものが主流の中で、自らの階級を自己否定する転換が実行され、この近代的土地所有制度への礎石が「明治日本の近代化への出発点になった。欧米列強の圧力に対抗し対応するため、武士階級は、近代的国家形成のために、自らの階級的利益を自らかみ砕き、明治革命という「公」のために自己否定を可能にしたのは、儒教的合理主義であり、儒教にはそのようなエートスと思想が内在していた。幕末の偉大な思想家、熊本県の横井小楠は、朱子学に基づき、幕末期といえ、徳川幕藩体制のなかで、同時代の知識人の誰も主張しなかった中で、身分の世襲制と封建的土地所有制度の廃止を公然と主張していた。彼は、また、西欧の「割拠主義」としての国益主義に反対していた。

1971年の廃藩置県以降、西洋教育を受けた者の割合は41%、儒教教育だけのものは52%であった (小野進 2007, Vol. 56, No3, p. 7)。尊王攘夷の反体制運動に参加したのは、下級武士の三分の二であり、その中の75%が西洋の知識を持っていたといわれる。

1871年(明治4)年に太政官制度という中央政府機構ができた。太政官会議は、太政大臣、左

大臣、右大臣の三人で構成され、天皇に対して助言を行うことができた。これは、1885 (明治18) 年の近代的な内閣制度まで存続した。各省大臣は、太政官会議の決定に従うだけで、天皇に助言できなかった (小野進 2007, p.7)。

儒教は、役割倫理であり、旧武士階級の出自を持つ為政者とリーダーたちは、経世済民の役割倫理を使命感としている。明治の工業化を担ったのは、主に、このような、経国の使命感をも行った人たちで、彼らによって、儒教合理主義のエートスに基づいて、資本主義文明が移植され、近代化と工業化が推進された。やがて、儒教合理主義は、移植された西洋式合理主義と共存しながら、あるいは、近代化が進行するにつれて、入れ替わっていった。しかし、西洋式合理主義が、儒教合理主義に入れ替わったのは西欧近代化に一応適応し終わった大正期以降である。このことが、日本資本主義を帝国主義化させた大きな原因かもしれない。

渋沢栄一は、明治日本に近代的な資本主義を植え付けた偉大な資本家であり経営者であった。彼が偉大であったといわれるのは、渋沢は、利潤動機と儒教倫理の間の関係を考えて500社にのぼる営利企業を創設し、明治日本において、非西欧式資本主義の経済と産業の基礎を作ったとされているからである。渋沢にとって、営利民間企業といえども、国家と社会に責任を持つ公器であった。彼の創業になる民間企業は、儒教資本主義の原理のもとで管理、運営されたといえる。

日本資本主義は儒教資本主義であるという規定を提起したのは、当時、London School of Economics and Political Science (ロンドン大学) の正教授 (その後、Sir John Hocks Professor) であった森嶋通夫『続 イギリスと日本—その国民性と社会—』(岩波新書、1978年12月刊) であった。この新書版は、日本では高度成長期の全盛期で、当時世界的に有名であった「イギリス病」と揶揄された英国の長期にわたる経済停滞期に書かれた。長くなるが、引用しておこう。

森嶋曰。「儒教は主知主義的、合理主義的です。明治維新以後、日本はただちにすぎましい勢いで西欧科学を咀嚼吸収することに成功し、明治政府は明治11-33 (1890-1900) 年の期間に、日本経済を離陸させることができました。こうしてイギリス資本主義とは全く違ったスピリットで運営される資本主義経済—和魂洋才の経済—が日本に定着したのです。

イギリスの資本主義を新教資本主義というべきであるなら、日本資本主義は儒教資本主義といえることができます。いままで経済学は主として新教資本主義の定式化とその生理と病理の研究をしてきたのであり、日本経済の分析といっても、新教資本主義の論理を借用していたにすぎません。しかし、儒教資本主義は泡沫のようにすぐ消え去ってしまうような、単なるちょっとした歴史的偶然でないことは、すでに100年の日時が証明するところであり、その生命力、発展力、効率性は、充分経済学者の学問的興味の対象になりうると信じます。消費者は効用を極大にし、企業は利潤を極大にするというお決まりの物語では日本資本主義は明らかにされません。そして儒教資本主義を定式化することは、経済発展理論への重要な貢献になるだけでなく、現在および将来の貿易紛争を理解するうえでも、極めて有益であると思います。発展途上国の上の主要国であり、貿易紛争の将来に主役と見られる韓国、台湾、香港、シンガポール等は、いずれも日本に似て、多かれ少なかれ儒教資本主義国であるかからです」(森嶋 1978, pp.186-187)。

森嶋によると、明治日本は、1890年から1900年の間にRostowが規定する経済成長の「離陸期」を整備・終了したのだ³⁾という。中国は、1978年の経済レジームの改革開放政策により瞠目すべき経済成長を実現したが、22年間で「離陸期」に到達した明治日本と比較すると、WTOに加

盟した2001年に、経済成長の「離陸期」を完了したことになる。これは妥当な推定であろう。何故なら、1999年代末には規制価格が廃止され、需要と供給の自由な市場価格形成メカニズムを通じて、消費財は勿論であるが生産財が供給されるようになっていた(ロナルド・コース・王寧著 栗原百代訳『中国共産党と資本主義』日経BP社、2013年)。

近代とは、人間論の次元で見れば、自我(the self)の発見である。自我を前提にしたその西欧近代社会を観察して、資本主義の本性を、鋭い洞察力で、見抜いたのは、カール・マルクスであったことは、よく知られている。だが、そのマルクスとその伝統を受けついでいるマルクス主義経済学は、人間の自我とか欲望をまるまる肯定した上で理論構成がなされている。ここに、18世紀の西欧合理主義の適用としての新古典派経済学とマルクス主義経済学の二つの経済学に深刻な根本的な理論的限界があることを指摘しておかなければならない。何故なら、二つの経済学は限界のある近代的自我を肯定しているからである。

国益は、この西欧の近代的自我の延長とその表現である。インターナショナルな普遍性を追求するマルクス主義は原理的には国益追求が拒否されているはずだ。なのに、国益の追求は、公式上、マルクス主義を国是とする国々の方が、自我の表出としての国益追求に熱心である。攻撃的な自我を追求する西洋の近代啓蒙主義思想とマルクス主義思想は共有した考え方である。何故なら、マルクス主義も啓蒙主義の一形態であるからである。

仏教は原理的に自我自体を否定する。人間は自我の追求をなくすことは出来ないが、儒教は、修養によって、自我を極力抑制するよう努める教義である。正と負の自我を全的に肯定した上で、自我が自我を抑制するというメカニズムを制度化したのが近代民主主義である。通常、負の自我の方が強烈であるから、その全開は近代民主主義に固有のジレンマをうみだす。

新自由主義の21世紀の現代資本主義は、強欲資本主義と言われることが多く、資本主義の強欲性が批判されているが、時代とビジネス環境は異なるといえ、渋沢栄一は自己と一企業の利益だけをひたすら追求した強欲資本家でも官僚的経営者でもなかった。現在では、人々は、私企業の経営者が官僚的でないと思っているが、それは誤りであろう。官庁の官僚よりはるかに官僚的であるかもしれない。ここ30年間、民間企業からまともな新機軸が出ていないのは、企業内官僚制が大きな要因の一つであろう。

民間企業を通じて、国家に奉仕するという渋沢栄一の儒教資本主義の vision は、第二次世界大戦後、高度経済成長を支えた経済界の優れた指導者たちに受け継がれていた。しかし、不幸なことに、1990年代以降、ほとんどの経営者たちや政治家たちは、儒教資本主義を擁護していない(John H. Sagers (2018) Confucian Capitalism, Shibusawa Eiichi, Business Ethics, and Economic Development in Meiji Japan, Palgrave, Macmillan, p.233)。野党のリベラル派の政治家たちも、自由主義を過剰なまでに信奉しているので与党の政治家以上に、儒教資本主義の spirit を肯定していない。

Sagers (2018, pp.232-233) 曰く。日本の経営者たちが日本式の会社文化とグローバルな経済合理性とをバランスさせたことが安定した長期の成長の源泉であった、と。

私見では、1990年代以降、日本経済が長期停滞している基本的理由は、伝統的な儒教資本主義政策と押し寄せる金融グローバリゼーションの潮流に「中庸」としてのバランスが取れず、自由資本主義の政策路線に流され、政策当局者の政策思想が動揺し、「中庸の精神」を失い、日本経

済が失速し続けているとみなしている。「中庸の精神」とはどのようなことか、明確にしておく必要がある。アリストテレスと儒学で「中庸」の概念が使用されているが、両者では、その本質の意味において相違がる。日本では、1990年初めのバブル崩壊後、ほとんどの人達は、儒教資本主義あるいは開発主義国家への回帰 (a return to the developmental state) をほとんど擁護しなくなった、と Sagers (2018) はいう。このことは、渋沢栄一流の資本主義観＝儒教資本主義を擁護しなくなったということの意味する。だが、2024年から、渋沢栄一は、一万円札の肖像になり、国民は毎日彼の肖像を見ることになる。代わって、アングロ・サクソンの Neoliberal Capitalism (新自由主義資本主義) の影響のもとに、政治やビジネス、そしてアカデミズムの世界で、大抵の人たちは、政府—企業の密接な関係 (government-business relations) を解体するため構造改革 (structural reform) が強力に主張され実践された。儒教資本主義は、当然、環境の激変に対して大胆に構造改革しなければならない部分が少なからずあることを認めるが、儒教資本主義は、Neoliberalism とはその基調において衝突する。

儒教資本主義 (Confucian Capitalism) の概念について、その理解を深めるために Souchou Yao (2002) *Confucian Capitalism Discourse, Practice and the Myth of Chinese Enterprise*, Routledge Curzon から一瞥しておこう。この文献は、このように特徴づけている。一つは、東アジアの社会における金融的成功と経済的成果は、儒教の歴史的文化的遺産にもとづいている。二つ目は、ミクロの個人の次元では、中国人の企業行動は、規律、集団主義、人間主義という儒教価値にもとづいている、と。儒教資本主義の理想は、経営者と労働者、国家と市民、売り主と買い手などの間の差異 (disparity) のすべての関係において、Win-Win の関係を作り出すことである。もし、人が、第一回目の交換において損をすれば、関係性の倫理は、仮に次回の交換がすぐこないとしても、次回の交換において得を持つ機会を持つようにするのを保障することである (Yao 2002, p.34)。日本の商取引でも、今回は、泣いておいてくれ、次回は必ず埋め合わせをさせてもらうからというように。このようなことが言えるのは、長期の取引の関係性を前提にしているからである。Spot 取引では、今現在1回限りがもっとも大切であるからこのようなことはありえない。

われわれが経験している日本経済が資本主義であるという前提で、資本主義の定義が明確にされないまま、新しい資本主義の vision が言われている。然し、その前に、資本主義とは何かを一般的に明示しておかなければならない。Geoffrey M. Hodgson (2016) *Conceptualizing Capitalism* (The University of Chicago Press, Chicago and London) は、資本主義の概念についての包括的な最近の有益な貴重な研究業績である。彼のこの本を読まずして、資本主義を論ずるなかれ。

資本主義とは何かについてマルクスは言うまでもなくブローデルなど定義が提出されている。が、資本主義では、資本の計算は、貨幣のタームで計算される。営利企業の利潤とコストの計算の手続きは、利潤とコストの記録である複式簿記 (bookkeeping) によって行われる (スズキ トモ『新しい資本主義』のアカウントティング』中央経済社、2022年)。

経済コストは、資本家の第一義的関心事である。営利企業の利潤追求は、市場における商品の需給関係と交換を通じて行われ、市場交換とその成果と過程は、自由な交換と平等な交換の概念が支配し、それぞれの社会の成員はこれらの概念を理想的なものとなされるようになる。だが、

市場交換は常に正常な道徳判断の外におかれる。かくして、企業の利潤追求過程は、道徳判断の外に置かれる。価格形成を自由な需給関係と市場交換に任せるなら、それは、損か得の世界になり規範的要素が入る余地はない。

勿論、企業が強い利潤衝動に打ち勝ち道徳判断を入れた財とサービスの取引交換は可能である。企業が、商品の価格決定においてマーク・アップ方式による⁴⁾とき、それが可能になる。マーク・アップ方式こそが、経営者をして、商品の価格形成に一定の価値判断を介在させる積極的余地を残す。マーク・アップ方式には、価格設定が恣意的になり、コストの合理化が疎外されるという批判があるのはよく理解できる。

ジョン・メイナード・ケインズ『雇用、利子、および貨幣の一般理論』(1936年)は経済学に革命をもたらし、その後のマクロ経済学の発展の基礎を作った。イデオロギー面から観察すれば、ケインズは、大きく言えば、経済ナショナリズムの要素を同時に持った経済自由主義者であった。ギリシャ哲学の次元でいえば、ケインズはストア哲学である。

ケインズ『一般理論』が、下記の8-1で述べる規制資本主義 (regulated capitalism) をアメリカで生み出し、アメリカ経済に黄金時代をもたらした。1971年のBretton Woods体制の崩壊、スタグフレーションとケインズ主義の自壊後に、Friedrich Hayek や Milton Freedman の経済学及びそれに同調する主流派新古典派経済学の右派が、アメリカにおいて新自由主義の資本主義を (neoliberal capitalism) 生み出した。Free Markets の信奉者である米国のRegan大統領 (1980年) と英国のThatcher首相 (1979年) が新自由主義をグローバルに普及させた。それは、2008年のアメリカのリーマン・ショックに帰結した。また、リーマン・ショックは株主主権資本主義の帰結である。現在、株主主権の株主資本主義から、株主主権資本主義を脱して、Stakeholder 資本主義への転換が余儀なくされている。

Stakeholderとは、株主、取締役会、高級経営者、従業員、取引銀行、顧客、原材料供給者、下請など、ビジネスにかかわる人々であるとみなされている。中でも、株主の掛け金 (stake) 収入は会社の業績によって変わる。Stakeholderは、だから、会社の業績を良くしようとするインセンティブを強く持っている。会社が倒産すれば株主はすべてを失う。会社が倒産すれば、他の利害関係者は何かの利得を得るかもしれないが、株主は会社に対して有限責任を持つからリスクをすべて負わなければならない。だから、労働者・従業員とともに、会社の業績に最大の関心を払う。企業は株主のために企業の利益が最大になるように経営をするように求められている。

営利企業の資金調達の一つの手段として株式は位置付けられるべきである。民間企業の資金調達のチャンネルは多いほど良い。逆にいえば、経営者は効率の経営を維持することによって、経営者の地位の安定が保障される。

儒教資本主義 (Confucian Capitalism) は明示的に体系化された儒教経済学 (Confucian Economics) に従って生み出されたのではない。東アジアから、逆に、儒教資本主義の豊富な経験と土壌が儒教経済学を生み出す強力な動機と誘引と渴望になりうる。経済理論より経験的事実が先行して存在しているのである。新しい経済学の誕生には、既存のイデオロギーに代替する新しいイデオロギー、それを背景にうみだされる Vision そして異なる Academic View と Academic Approach が存在する。そのためには、いうまでもなく、西歐式経済理論と既成の方法論から学ばなければならず、それを全否定するのは完全なる誤りである。同時に、勿論、ここでいう経済理論は、欧

米から直輸入した抽象的理論を再構成しただけの経済理論でない。近代的な大学が設立された明治以来、今日に至る経済学とはこのような輸入経済学であり、それを大学の経済学部や大学院で教えているのである。

これから必要な経済学は、日本が直面している過去や現実の課題から、あるいは想定される将来から抽出された資本主義の基礎理論であり、その積極的な体系的構築が求められているのである。もっと広く言えば、儒教文化圏の東アジアの韓国や台湾など、そして中国から求められている。このような尖鋭な問題意識を持っていたのは、明治期の歴史家の山路愛山、第二次世界大戦後では、経済学者の柏祐賢、森嶋通夫そして宗教学者の山折哲夫だけであった。

儒教経済学は、長期の発想を持った経済学の性格を持つ。主流派の現代経済学は、数学的構造を持っているがゆえに。本質的に、短期分析である。儒教経済学は、その日その日の手の届く範囲の解決しなければならない問題を否定するものでないが、我われが知りたいのは、各国の経済がどのような経路をたどってどのような成果を生み出し、国民を幸福にするのかという点である。長期の視点を持った近代経済学は、近代経済学史上では『経済学原理』と『産業と商業』の Alfred Marshall であったといえよう。儒教経済学、また、完全市場という公理から、市場でなければならずば政府、逆に、政府でなかりせば市場という〈市場 versus 政府〉という二項対立を前提にしていない。このようなアプローチは完全な誤りである。儒教経済学は、経国済民の権力自体を否定するのではなく、権力の乱用と抑制であって、人民のために権力の正しい行使を想定している。

〈日本式経済発展のパターン分析〉

経済発展のパターンには、日本・中国など東北アジア型、ドイツ・フランス型、そしてアングロ・サクソン型といろいろの分類がいられている。ここでは、経済発展の日本型を取り上げる。

経済学における資本主義経済発展のパターン分析の従来の欠陥は、日本や中国の東アジアの諸国のように遅れて出発した後進国とアングロ・サクソンのように早くから先進国になりあがった国とを厳格に区別しないことである。例えば、すでに成りあがった先進国のアメリカの経済発展を基準に、明治日本の経済発展を論じるのは明白な誤りである。

後進国とは、何らかの事情で、潜在的供給能力あるいは潜在産能力が未発達な国である。先進国とは、高度な水準の潜在生産能力を持ち、innovation によってそれを持続的に顕在化させることができる国である。ケインズは、供給は自らの需要を作り出すという Say's Law を否定した。しかし、発展途上国では、Say's Law は、一面で真理である。先進国は、間歇的に増大する巨大な生産力に対して需要が相対的に過剰という潜在的傾向を継起的に存在する。それ故、ケインズは、短期において、Say's Law を否定した。

経済発展論あるいは開発経済学は、米欧の経済発展の経験をもとに、後進国の未発達な潜在能力を、如何なる戦略を用いて、如何にして高度な水準に引き上げていくのかということを探求する。

1950年代、1960年代のアメリカは、「黄金の時代」といわれるほどの空前の繁栄であった。それは「ケインズ革命」の発展がもたらした政府の積極的な介入政策によるものであった。第二次世界大戦後、植民地から続々独立した、低開発経済国は、ケインズ革命がもたらした経済学の発

展を背景にして、開発政策に対する楽観主義を生み出した。低開発国が低開発である低所得と資本の希少であると単純に考え、合わせて、欧米先進国からので援助でもって、低開発国の桎梏から解放され「近代成長」が達成される、ロストウの「離陸のための条件」さえ整えば、低開発からの脱出は可能であるというると楽観的ムードが支配していた。その後、70年代以降、経済学の潮流が、マネタリズム、合理的期待形成、サプライサイド経済学といったケインズの政府介入政策を否定する新古典派の枠組を基礎にしている経済理論への過度の回帰があり、開発経済学への凋落をもたらした。

新従属学派に真っ向から対立する反例が、1960年以降の経済成長を実現した日本であり、成長を遂げつつある韓国、台湾、香港、シンガポールであった。現在、これらの諸国・地域はすでに先進経済になっている。マレーシア、タイ、インドネシアは、1970年以降成長しつつある地域であったし、現在、中進経済に到達している状態である。特筆すべきは、中国は、1978年改革開放に踏み切り、その後高速成長をつづけ、ごく最近、先進国に到達している。

重要なことは、戦後日本は言うまでもなく、韓国、台湾、香港、シンガポールそして中国は、非欧米圏に属し、儒教文化圏に属することであり、儒教資本主義国と位置付けることができる。

〈どのような要素が経済発展のパターンの相違をもたらすのか〉

儒学は、教育そして学習という要素をとりわけ重視する。

儒学でいう教育は、米欧式の Conventional な「教育の経済学としての人的資本理論」を超えたはるかに高次な観念である。逆に言えば、儒学における教育と学習の主要な目的は、人格の向上である。それは自己を磨き、高め、精神力を鍛え、克己心を養い、修養することである。それは人的資本の投資によって収益率を上げようとする浅薄な思想ではない。

人的資本理論に従えば、教育投資は、教育の収益が他の一般の投資の収益に等しくしくなるまで続く。したがって、この理論に従えば、もし、人が大学に行くことが、教育投資からの収益が期待できないなら、大学に行かない。人的資本の投資理論は個々人の収益を獲得する目的でもって行動するので、彼らは、普通、知識を創造するという社会全体の観点に従って必要とされる投資をしない。だから、多くの政府は、個人の報酬と社会的報酬の非常に大きな格差を埋めるために有為な人材に財政援助を与えているのである。

儒学のもう一つの性格は実学である（源了圓『徳川合理思想の系譜』中央公論社、昭和62年、源了圓『実学思想の系譜』講談社学術文庫、昭和61年、源了圓『徳川思想小史』中公新書、昭和56年）。実学と言っても、儒学の実学と西欧式の実学は異質であった。儒学は合理主義である。それ故に、実学としての儒学を受け皿に西欧式実学を受け入れることは容易であった。福沢諭吉は、儒学には実学がないといったがとんでもない錯覚であった。

儒学経済学でも知識は生産の原動力であることは同じである。Conventional な経済学でも知識は、生産の最も強力な原動力である。両者において大きく異なる点はそれが産業政策と結合しているかどうかである。産業政策としての明治の殖産興業政策を見ればわかるように、生産と知識は直結していた。西欧諸国では、産業政策が存在しているにしても、伝統的に、教育と学習は、産業政策と切り離されて取り扱われてきた。日本では、教育と生産システムは経済を発展させることと密接にかかわっていた。対照的に、欧米諸国は、ドイツを除いて、経済を発展させるために、

表5 各国の軍事費／教育費比率 (1877年)

	教育費	軍事費	軍事費／教育費
日本	20銭	31銭	1.55
米 国	2ドル2セント	1ドル29セント	0.59
スイス	88セント	1ドル	1.14
英 国	66セント	3ドル86セント	5.86
プロシヤ	51セント	2ドル29セント	4.4
オーストリア	34セント	1ドル39セント	4.1
フランス	29セント	4ドル50セント	15.5
イタリー	13セント	1ドル57セント	12.0

注 高橋亀吉 (1983, p.377) から小野が計算

教育と生産システムは、切り離されて取り扱われてきた。

どのような産業政策を持つのが、経済発展のパターンに相違をもたらす。

知識の基準で、外国貿易を観察すると、二国間の二つの商品交換は、物的資本の交換であるのみならず、人的資本の交換である。モノ作り (manufacturing) は、知識、科学と技術、技能そして慣習など多くの領域を含む。発展途上国は、通常、農業国であり、先進国は工業国である。後発の途上経済は、製造業の知識で、先発の先進経済より遅れている。

比較優位の理論の観点から、富裕な国は製造業の知識に特化し、貧しい国は非製造業に特化する。もし、貧しい国が、比較優位の原則に従い、非製造業に特化することを追求するならば、貧しい国から抜け出すことは不可能である。

したがって、人的資本は、経済を發展させるために、物的資本よりもっと重要である。Meier and Stiglitz, eds (2001) は、物的資本の戦略的役割を問題にする時、知識の獲得と skill の向上を通じて、もっと生産的になることができる人的資本という agent にもっと比重が与えられるべきだといみじくも述べている。

〈「離陸先行期と離陸期」日本の教育と経済発展〉

明治政府はいかに教育に力を注いだかは、当時もっとも重要な財政項目であった軍事費と比較するとよくわかる (高橋亀吉 1983『日本近代経済形成史』第二巻 東洋経済新報社 p.377)。一人当たりの公的教育費の軍事支出に対する比率の国際比較 (1877年) をしておこう (表5)。

(1) 明治政府と教育の革命

- a) 明治政府は、日本を独立した近代国家にするためには、国民の圧倒的多数の知識の開発が最も重要であると認識し、教育対象を5-6%の武士階級から一般国民意拡大した。
- b) 学校教育の内容を徳川日本の儒教教育から、欧米の学制と欧米式教育内容に一新した。明治政府のこの教育政策は正しかったが、このことは儒教の普遍的思想の意義が喪失したことを意味しない。
- c) 全国的に統一された系統的学校制度を樹立し、6歳以上の男女をすべて尋常小学校 (4年間) に入るものとした。中学は上下に分け、下等中学は小学校卒業後14-16歳の者を入学させ、上等中学は17-19歳の者を入学させた。他に工業、商業、職業学校等を設けた。大学は中学卒業者を入学させ、理、文、法、医の四科の高度な専門教育を授ける仕組みを作った。

- d) 国民の間に義務教育の意義が理解できず、国民の経済的負担が大きかった。寺子屋・手習塾の師匠に支払う謝礼費などの10倍であった。小学校は義務制にしたことは革命的であった。当時8割が無就学者で、義務教育は半強制的であった。
- (2) 義務教育の普及の近代的経済成長に及ぼした影響
- a) 一般国民にうずもれていた知識と知恵を開発し、商工業者や農業者の水準を高める推進力になった。
- b) 近代機械の操作の習熟を容易にした。例えば、紡績業が英国のそれに打ち勝った一因子は、日本の紡績女工が、習熟するのが速かった。義務教育の普及があったと考えられる。
- (3) 高等教育
- a) 1870 (明治3) 年、明治政府は、幕府の洋学講習所を改変し、大学南校 (開成所) と大学東校を開設し、近代大学教育の第一歩を開始した。
- b) 1875 (明治10) 年、南校と東校と合併して、東京帝国大学となり、本格的な大学が成立した。1880 (明治13) 年、第1回の卒業生がでる。
- (4) 熟練工の養成
- 熟練工の養成は、明治日本の経済が、ようやく離陸 (takeoff) し始めたのは1887 (明治20) 年以降に入ってからである (高橋亀吉『日本近代経済形成史』第2巻, 東洋経済新報社, 1983年, p.248)。
- 明治20年代から、従来の徒弟的職業訓練制度が崩れ、官公立および私立一般的職工学校ないし工業学校が普及する。1907 (明治40) 年代において、学校などによる新規の熟練工の養成方法が支配的になる。
- 近代工業の技術工の養成訓練に大きく貢献した学校教育は工業学校であった。
- 徒弟学校や職工学校は、現実に需要があったから興ったものでなく、政府が工業学校を創設し卒業生を出して、而して工場工業を起こさんとした性格のものであった (高橋 1983年, pp.250-51)。
- a) 近代経済成長の初期の段階の軽工業の紡績、製糸などそれほど熟練を要しなかった。
- b) 日清戦争1894 (明治27年) -1895 (明治28年) を画期として、各種の重工業、化学工業の初期的勃興期に入った。
- c) 近代的化学工業の発達には、紡績、製糸、織物業とは異なって、優秀な熟練の確保が欠かせなかった。
- d) 官営事業として、出発した近代的重化学工業の陸海軍工廠は数が少なく所用熟練工の不足問題は起こらなかった。
- e) 日清戦争後、重化学工業の初期的勃興期に入り、官営事業が飛躍的に拡大し、熟練工の供給不足が生じ、企業間で熟練工の争奪おこり、また、熟練工の方も職場間移動が激しくなり、熟練工が官民の間で緊急問題になった。
- f) 明治革命当初、熟練工は二つのルートによって養成された (高橋亀吉『日本近代経済形成史』第二巻)。一つのルートは、招聘した外国人技師の下で、実地訓練させる。横須賀製鉄所、長崎製鉄所、赤羽製鉄所、兵庫製鉄所、品川硝子工場、大阪造幣寮などで。もう一つルートは、優秀な職人を選んで、海外で実地訓練させる方法である。1862年、幕府は軍艦開陽丸をオランダに発注した際、6人の専門職人を造船技術実習生として派遣している。この方式は

明治政府によっても継承された。明治6年のオーストリア博覧会に対して、物産の参加のみならず、各種の専門家17名を伝学生として派遣し、西欧の技術を実地に研修させている。活字、ガラス、測量器、時計、電信機、陶器、紙タバコなど。

g) 伝統的な職工徒弟制度では、必要な技能や人数が確保できないので、職工の大量養成方法の導入。

①最初の企業内に養成学校を設立したのは海運業であった。明治9(1876)年、三菱会社は汽船運行上、海員養成上、組織的学校教育の必要を痛感し、商船学校が設立した。

②大企業の見習学校制：それは、明治10(1877)年、印刷局内の『学場』と称した夜学校に起源を持つ。昼間印刷局に勤務している職工および職員の子弟をこの学校にいかせ、夜間に補習授業ほどこす。翌11年には、印刷界の先駆をなした集英社は、職工子弟を教育する目的で設けられた教育機関であった。これが民間の経営になる工場学校の嚆矢である。

③中小企業の同業組合。

④国及び府県政府による各種職業学校の創設。明治14(1881)年、東京職工学校。明治32(1899)年に実業学校の公布。明治33(1900)年の工業学校規定。

注

1) Morishima 報告に対して、Commentしたのが Bruce Cumings (University of Chicago, Illinois) であった。Cumings 曰く。Schumpeter は、大衆民主主義 (mass democracy) に大して関心を示さなかった。彼にとっては、民主主義とは、選挙を通じた Party Elites の周流であった。森嶋は民主主義の key requisite として政治的平等性に決定的な強調をおいたが、アメリカの民主主義の理論家 Robert Dahl の民主主義の説明は、森嶋とは異なっていた。Dahl に深く暗黙裡にしみこんでいた考えは、民主主義とは西欧においては皆が参加することであったし、手続的正義の結果に消極的に満足することであった。

森嶋論文の重要な点は、経済発展とは何か、民主主義と発展の関係を論じた、と。民主主義と発展とは積極的に関係していると。1980年代の終わりまでの台湾と韓国における権威主義体制は、ほとんどアメリカの政策によって支持されたものであった。それでは戦前の日本の権威主義体制は何故生じたのか。まさか、アメリカの政策の結果であるまい。第二次世界大戦、東北アジアにおいて、日本だけが“developmental”であったのはアメリカの東北アジアの経済・安全保障政策の結果であった、と。中国の驚くべき高度成長も、Cumings の論理に従えば、アメリカの対中戦略の帰結ということになる。中国が GDP で世界第二位になった時点頃から、アメリカの中国に対する戦略を中国支持から不支持に変えた。

2) 特定の理論的枠組だけにとらわれることない高橋の実証的アプローチは貴重である。高橋亀吉 (1994) 『私の実践経済学』東洋経済新報社の補講 pp. 193-217 読まれたし。

3) Rostow の発展段階説は史的唯物論と同じように単系史観であるので基本的に同意できないけれど、「離陸」期という idea は有益である。

4) 小野進『近代経済学原理』東洋経済新報社と森嶋通夫『無資源国の経済学』岩波書店を参照のこと。

参考文献

Coase, Ronald (Nobel Laureate in Economics) and Ning Wang (2012) How China became Capitalist (栗原百代訳『中国共産党と資本主義』日経 BP 社, 2013年)

Hodgson, Geoffrey M. (2016) Conceptualizing Capitalism The University of Chicago Press, Chicago and London

- Jensen, M. C. & W. H. Mecling (1976) Theory of the Firm: Managerial Behavior, Agency Costs and Ownership Structure, Journal of Financial Economics
- 荻谷剛彦 (2019) 『追いついた近代 消えた近代 戦後日本の自己像と教育』岩波書店
- Meier, Gerald M. and Stiglitz, Joseph eds (2001) Frontiers of Development Economics, the future in perspective, Oxford University Press
- Morishima, Michio (1995) Democracy and Economic Growth: The Japanese Experience, "Democracy and Development", Proceedings of the IEA Conference held in Barcelona, Spain, by Amiya Kumar Bagchi, St. Martin's Press, pp. 138-160
- 源了圓 (昭和62年) 『徳川合理思想の系譜』中央公論
- 源了圓 (昭和61年) 『実学思想の系譜』講談社学術文庫
- 源了圓 (昭和56年) 『徳川思想小史』中公新書
- 森嶋通夫 (1978) 『続 イギリスと日本—その国民性と社会—』岩波新書
- Ono, Susumu (2004) Human Capital and Economic Development. Accepted Paper in the 1st International Borneo Business Conference, December 8-11, Kota Kitanabalu, Sabah, Malaysia
- 小野進 (1995b) 「賃金決定メカニズムと社会関係」(『立命館経済学』第44巻第4・5号, pp. 1-40)
- 小野進 (1995a) 「賃金決定理論と明治・大正期の労働「市場」」(『立命館経済学』第44巻第3号, pp. 158-208)
- Ricketts, Martin (1987) The Economics of Business Enterprise, New Approaches to the Firm, Wheatsheaf Books
- Rostow W. W. (1960) The Stages of Economic Growth A Non-Communist Manifesto, Cambridge University Press (木村健康, 久保まち子, 村上奏亮訳 増補『経済成長の諸段階: 一つの共産党宣言』昭和57年, ダイヤモンド社)
- Sagers, John H. (2018) Confucian Capitalism, Shibusawa Eiichi, Business Ethics, and Economic Development in Meiji Japan, Palgrave, Macmillan
- Souchou Yao (2002) Confucian Capitalism Discourse, Practice and the Myth of Chinese Enterprise, Routledge Curzon
- Sowell, Thomas (1972) Say's Law, An Historical Analysis, Princeton University Press
- 高橋亀吉 (1994) 『私の実践経済学』東洋経済新報社
- 高橋亀吉 (1983) 『日本近代経済形成史』第二巻 東洋経済新報社
- 高橋亀吉 (1956 (昭和31)) 『我国企業の史的発展』東洋経済新報社
- Whitley, Richard (1992) Business Systems in East Asia, Firms, Markets and Societies, Sage Publications

5-2 経済発展理論としての〈準市場経済 (Quasi-market Economy)〉の経済学

小野進 (1985) と (1988) で、四段階経済発展モデルを提案した。詳細は小野進 (2007) と小野進 (2009) に譲るが、四段階経済発展モデルをまとめると次のようになる。

西洋式経済発展論はまず比較優位の原則から出発することを教える。だが、四段階経済発展モデルは、まず、比較優位の原則を否定する、それよりも国民国家形成のための産業発展の基礎を固めることを優先する。

第一段階：消費財の輸入代替と同時に資本財・中間財の輸入代替の開始。

第二段階：消費財の輸入代替の完了と同時に消費財の輸出 (大多数の途上国ではこの輸出志向は困難)。資本財・中間財の代替の開始ないしは第一段階からの継続。若干の資本財・中間財の輸入代替完了し、輸出が始まるかもしれない。

5-2-1 各種工産品の自給達成の状況

		生産	輸入	輸出
綿糸	1891 (明治24) 年	26,304トン	10,461トン	19トン
	1897 (明治30) 年	92,757	9,519	25,401
綿織物	1883 (明治16) 年	千平方メートル 54,080	千平方メートル 47,076	千平方メートル 509
	1910 (明治43) 年	514,500	100,521	120,803
繊維機械	1890 (明治23) 年	200トン	3,931トン	15トン
	1934 (昭和9) 年	49,599	3,753	12,375
銑鉄	1906 (明治39) 年	144千トン	102千トン	0千トン
普通鋼熱間圧延鋼材	1915 (大正4) 年	342千トン	190千トン	30千トン
	1938 (昭和13) 年	4,870	232	594
ボイラー	1910 (明治43) 年	825	428	
工作機械	1915 (大正4) 年	2,000トン	716トン	100トン
	1938 (昭和13) 年	114,036	1,600	2,600
鉱山機械	1900 (明治33) 年	200トン	58トン	トン
電動機	1908 (明治41) 年	800トン	684トン	トン
鋼船	1901 (明治34) 年	31千総トン	19千総トン	0千総トン
	1916 (大正5) 年	138	32	72
蒸気機関車	1906 (明治39) 年	158両	40両	2両
	1915 (大正4) 年	153	5	12

出所：島野隆夫 (1980) より作成

第三段階：第一，第二段階から継続されてきた資本財・中間財の輸入代替完了→その資本財・中間財の輸入代替完了→その資本財・中間財の輸出志向 (大多数の途上国では，消費財の輸入代替から輸出志向より，資本財・中間財の輸入代替と輸出志向政策は一層困難で，グローバル市場で成功するかどうかの保証はない)。

第四段階：資本財・中間財の輸出志向戦略の成功。成熟した工業国では垂直的産業政策は少なくなり，自然に任せておけば，比較優位が作動する範囲が大きくなるかもしれない。

各種工業品の自給を実現したのは，1910年頃であった。それを表5-2-1によって示しておこう。

5-3 戦前日本の経済発展 (明治期・大正期)

経済発展には，日本・中国型，ドイツ・フランス型，そしてアングロ・サクソン型があるが，ここでは，日本の経済発展について簡潔に論じる。2022年の現在，東アジアにおいて後進国から先進国に脱皮したのは，日本，中国，韓国，台湾，シンガポールである。日本は，戦前の大正期頃はそうであったが，非欧米圏で，戦前の日本を含めて，戦後の日本は，資本主義経済発展の成功した事例である。先進国に至る道は，発展途上国を脱皮して，中進国に進み，そして，中進国の壁を乗り越え，先進国の仲間入りをするという過程を経る。しかし，先進国と中進国の間の壁は極めて高く超えるべき溝は深い。それは，工業化の質，産業と技術・技能の構造，金融システ

ム、営利企業の組織力、政府の役割と高度な行政能力を持つ官僚組織に起因しているからである。特に、部分的改良型の innovation を支える労働者の技能水準の熟練度は極めて大切な要因である。

日本は、経済発展論の対象として、大東亜戦争と太平洋戦争時の戦争経済で、中断したが、戦前に第一回目の経済発展と戦後の第二回目の経済成長を成功裏に経験した。戦後の日本の1980年代頃までの驚くべき第二回目の高速成長は、戦前の日本の経済発展の価値ある側面はと連続性を共有している。それ故、経済発展の初期条件は、戦前の日本と戦後の日本と二回存在したことになるかもしれない。

明治日本と大正日本の劇的な工業化の成功と成果は、明治と大正の政府によって推進された産業政策 (industrial policy) に大きく依存している。大正期の終わりに、日本は発展途上国から脱出して、先進工業国に到達した。だが、第一級の工業国になるには、第二次世界大戦後の高度成長期を待たなければならなかった。

徳川幕府や西南雄藩は、技術移転のため、徳川中期以降、反射炉の設置、洋式大型蒸気船の建造などの殖産興業を進めていた。しかし、維新前と維新後では殖産興業の性質が異なっていた。維新後の殖産興業政策は利潤原理の上に建てられたのに対して、徳川時代のそれは儒教思想に基づき、利潤を軽視していたことである。

殖産興業政策の spirit とは、経済合理性と国家の興隆に貢献しなければならないという旧武士階級の儒学的奉公精神 (public spirit) が結びついたものであった。

日本の産業政策の原理は、Chalmers Johnson では、計画合理性と市場合理性の結合であったというけれど、そうでなくて、利潤原理と伝統的なサムライの「公」に奉仕する spirit の結合であった。

それは1980年代まで生きていたが、1990年代以降消滅してしまった。この30年間日本の国際競争力が低下しつつあるのは、明治以来蓄積されてきた産業政策の spirits が衰退してしまったからである。比喩的に言えば、例えば cost-benefit 分析のようなテクニカルな「仏作って魂入れず」の産業政策はあったとしても、日本の産業政策の特質は、超長期的な合理性の視点から（超動学的資源配分とっていいかもしれない）、短期のコストを犠牲にして、経済発展が試みられたことである。

産業政策という用語は、OECD の報告書 The Industrial Policy of Japan (1972) そして The Aims and Instruments of Industrial Policy, Comparative Study (1975) が出来てから、国際的に使われるようになった。

Chalmers Johnson 著 矢野俊比古監訳 (1982) 『通産省と日本の軌跡』(TBS ブリタニカ) は、素晴らしい成功を取めた日本の産業政策を世界で初めて知らしめた政治学者である。Johnson によれば、日本の産業政策の濫觴は、1924 (大正13) 年の商工省の設立である。明治政府の当局者によって明確に意識されたわけでないが、やむを得ず日本経済が生き延びるために行った殖産興業政策は、後から、理論的に反省してみれば、まぎれもなく今日言うところの産業政策または開発主義政策であった。当時政策理論として意図されていなかったという理由で、殖産興業政策は産業政策でなかったということにならない。明治日本の経済発展の経験と発展経路を事後的に意識的理論的に観察すれば、開発経済学という産業政策だったということである。

明治日本における産業政策（機能的 そして垂直的）が産業社会の建設と産業発展に如何に大き

な役割をはたしたか、新しい経済発展論の定式化や開発経済学にとってはその経験から新しい多くの教訓を得ることができる。Ono Susumu (1997) あるいはこれまで書いた一連の諸論稿で日本の経済発展の経験について詳細に述べてきたので省略する。

明治期の産業政策としての殖産興業政策は二段階に分けて考察できる。

第一段階は、明治3年の工部省の設置から明治18年の工部省の廃止まで。

第二段階は、明治10年代末から20年にかけて、官営工場や鉱山が20-30年の長期年賦で次から次へと民間に払い下げられ、強い民営保護政策が採用された時期である。

今、一応、産業政策とは、後発国が、生存の原則 (principle of survival) に基づき、後進国が先進国にキャッチ・アップするために政府が実施する政策であると定義できる。抽象的に言えば、ある面で比較優位の原理を否定し、他面で比較優位の原則を生かしながら技術格差 (technology gap) を解消することである、と定義しておこう。産業政策は、長期的あるいは超長期的性格をもち、短期的なケインズ主義的なマクロの財政・金融政策は、産業政策に従属する。この意味で、産業政策は、財政金融政策よりはるかに上位概念である。長期の産業政策が成功した例は、明治日本の殖産興業政策、戦後の高度成長政策、そして中国のそれで、それは日本のそれよりはるかに大規模で桁違いである。

経済発展には、資金のファイナンスが不可欠である。殖産興業資金はどのように調達されたのか。

経済発展には、インフラ投資が不可欠である。例えば、鉄道建設はどのようにしてファイナンスされたのか (沢本守幸『公共投資100年の歩み—日本の経済発展とともに—』大成出版社, p.11)。

鉄道は明治2年に東京—横浜間で開通した。資金は外債の借り入れに頼った。明治日本の鉄道の発達は官営によって行われた。然しそれより民営によるところ多大であった。西南戦争後、官営中心の鉄道を民営企業に開放した。民営鉄道は、保護助成を得て、普及した。明治20年頃、官営が圧倒的であったが、明治21年以降は、民営が官営をはるかに凌駕した。主要民営鉄道は明治39年国有化された (高橋亀吉『日本近代経済発達史第三巻』東洋経済新報社, 1994年, pp.16-17)。私鉄は、明治20年以降、鐵道普及の主役は、鐵道敷設法に従って、明治19-22年の第一次勃興期と第二次勃興期に起こった (同上, pp.84-85)。

渋沢栄一は、日本実業思想史において、近代実業家モデルを築いた。渋沢は、「士魂商才」の典型であった。「士魂商才」とは、事業の企画運営にあたり、利益を犠牲にして国益を重視し、国益のために必要な事業ならば、ある点まで採算を度外視しても興すという企業家精神である (小野 1993, p.94)。国益 (ナショナリズム。横井小楠はそれを「割拠主義」と呼んだ) には、健全な国益と排外的な国益がある。明治期の国益は、総じて、後発国の開発にとって健全なものであった。危険なのは、健全な国益が、排外的な国益に転化することである。私見では、日本の健全な国益が、排外的なそれに転形するのは所謂「大正デモクラシー」の時期であった、とみなしている。

渋沢栄一は、明治6年 (1873) 年に第一国立銀行を設立した。その前年に、アメリカの国法銀行制度 (national bank system) をモデルに「国立銀行条例」が公布された。これによって、預金・貸付・発券の三機能を備えた近代銀行制度が導入され、政府の銀行制度は本格化した。これまで事業経営者と一般に蓄積された資金を結びつける信用制度はなかった。維新前の金利は、両

替商の商人に対する金利は年1割5分が標準で、大名貸しの場合年1割以上であった。

国立銀行は兌換銀行であった。公債を政府に抵当にして政府紙幣を発行することができた。国立銀行ブームが起り、200行近い国立銀行が設立された。国立銀行の設立によって預金通貨が蓄積され、地方の産業の発展に大きく貢献し。国立銀行は、日本の会社制度の礎石になった。銀行経営は有利と実証され、国立銀行後、私立銀行そして銀行類似会社が500近く設立された。国立銀行は、明治12年打ち切られた。その後兌換銀行の中央銀行としての日本銀行が設立された。

渋沢栄一は、講演「処世と信条」において「武士の精神のみに偏って商才というものがなければ、経済の上から自滅を招くようになる。故に士魂にして商才がなければならぬ。その商才を養うには書物上にはたくさんあるけれども、やはり論語は最も士魂商才の根底になると思う。それならば商才はどうであろうか。商才も論語によって充分養える。徳上の書物と商才は何ら関係がないようであるけれど、商才というものも、もっとも徳を根底にしたものであって、徳を離れた不徳、欺瞞、浮華、軽佻な商才は、いわゆる小才子小利口であっても、決して真の商才でない」(『論語と算盤』)と述べている。

徳川時代には、儒教主義の影響もあって、生産利殖は、仁義道徳に関係ない人が携わるものされていたから、商業は罪悪とみなされたし、現に商工業者は道徳概念が乏しかった。明治日本になっても、商工業者は江戸時代の遺風を残していたから、道徳観念の欠乏した商工業者に向かって、功利の学説を教えるのは薪に油を注ぐようなものであって、功利学の弊を除去すべしと、渋沢は主張した。現代の日本では、功利主義というアメリカ主義の巨大な影響で、至るところで、渋沢の言う「功利学の弊」が浸透してしまっている。

儒教の調和的秩序理性 (Max Weber) は、後発国の工業化や資本主義化にとってマイナス要因に見えていた。しかし、それは日本の近代国家の樹立に対する思想的準備を提供した。

明治になって、「士魂商才」は、産業報国の spirit になり、徳川時代の伝統的な商人のように、事業を私物化せず、その私物化の思想はなかった。当時の一般的環境は、会社は重役の食い物でないのかという不安があり、それでは、株式会社の発展は期待することは出来なかった。株式会社の発展は、会社重役が、公器としての会社の利益に専心奉仕しているという信頼感が国民の間に生まれることに依存している。会社は、法制上、私企業であっても、日本国の経済発展のない手としての倫理的役割を持っていた。会社企業はかくあるべきであるとう人々の当為認識が、会社という存在を規定した。会社は、公器としての役割をはたさなければならないからとして、社会主義のように、制度上会社を国営・国有企業にしてしまう必要はない。私企業のままであっても、公器としての役割と機能を持たせることができるというのが、あえて言えば渋沢の認識であったかもしれない。この会社公器観が株式会社制度を早く定着させた。

日本の株式会社の実質的な始まりは、華族出資による国立銀行の設立であった。

参考文献

OECD (1975) The Aimes and Instruments of Industrial Policy, Comparative Study

OECD (1972) The Industrial Policy of Japan

Johnson, Chalmers 著, 矢野俊比古監訳 (1982) 『通産省と日本の軌跡』(TBS プリタニカ)

小野進 (2017) 「儒学の Ecology に対する Vision」『立命館経済学』第65巻第6号 pp.3-23

小野進 (2009) 「準市場 (quasi-Markets) の経済学—もう一つのソシオ・エコノミック・システムの調整メ

- カニズムと工業化』『立命館経済学』第57巻第5・6号 pp.91-153
- 小野進 (2007) 「日本の多層的経済発展モデル (MMED) : 東アジア・モデルの原型」『立命館経済学』第56巻第3号 pp.1-59
- 小野進 (2005) 「産業政策の分析にはどのような経済学のパラダイムが必要か」『竜谷大学経済学論集』第45巻第2号 pp.37-59
- Ono, Susumu (1997) Chapter 2 Industrial Policy, in The Economics of Quasi-Markets, An East Asian Paradigm, Unpublished Book.
- 小野進 (1993) 「儒教倫理と資本主義の精神」『立命館経済学』第42巻第4号 pp.1-102。その4-2-1の殖産興業資金と移植産業
- 小野進 (1988) 「準市場経済 (quasi-market economy) と市場経済—「準市場経済 (quasi-market economy) の経済学」の定立と関連して—」『立命館経済学』第37巻第1号 pp.1-44
- 小野進 (1985) 「日本の経済発展過程の理論化をめぐる方法的諸問題」『立命館経済学』第34号第5号 pp.47-92

5-4 戦後日本資本主義の発展 (1985年頃に途上国から先進国への第2回目の脱皮) そしてバブル後の日本の失われた30年

21世紀の世界は、従来、経済学で与件とされてきた人口、技術、自然資源、歴史、組織と社会構造などを組み込んだ経済学が必要になってきた。経済発展の説明には、経済学では、与件とされてきた構造の解明が不可欠になってきた。与件を分析することなしに、所謂専門知もその役割倫理を全うできない。

1936年誕生したケインズ経済学は、その後、需要サイドが強調されマクロ経済学そしてマクロ経済政策として展開されてきた。主流派新古典派経済学の一般均衡理論にもそのマクロの金融・財政政策は、マクロの経済政策として組み込まれてきた。勿論、ケインズの『雇用、利子、及び貨幣の一般理論』(1936)は、総供給関数 $S=F(N)$ と総需要関数 $D=F(N)$ との交点で雇用量 N が決定されるとしているけれど、大部分は、総需要関数の分析に充てられている (小野進「有効需要の原理」とIS-LM分析—ケインズ理論の現代的解釈によせて—』『立命館経済学』第25巻第1号, pp.1-82)。この意味で、ケインズ経済学には、総供給サイドの分析が欠落していた。

産業政策は、一国にとって、産業構造の転換を通じて、長期的に生産力を持続的に向上させるという供給サイドの課題を持っている。

総需要関数分析を中心としたケインズは、供給サイドを取り扱う産業政策について次のような考えを持っていた (Kaldor, N (1983) と Keynes, J.M. (1927))。

- ①大量の産業情報を収集することは政府の役割である。何故なら、各産業は自らの状況についてあまり知りうる状況にないからである。
- ②政府は収集された知識を周知徹底させる責任を持っている。
- ③産業の適不適には前もって対策を用意しておくことは、政府の責任である。
- ④政府は、国家の繁栄のために、膨大な数の私的投資家が適切な知識と安全性を持ち、貯蓄と投資をすることができるように責任を引き受ける。
- ⑤政府は、金融的利害と産業活動との間のより大きな協調のための責任を持つこと。
- ⑥政府は国家と私企業の間あらゆる種類の協力関係の実験をする用意を持たなくてはならない。その解決法は国有化でなく、無統制な私的競争関係でなく、公共と民間の二つの世界の

間の最も上手な結合を試みること。

- ⑦政治家が、経営者が十分な権限を持つ大企業を正しく取り扱うなら、大企業の利点と国有化の両方を結合するモデルになる。
- ⑧賃金の決定を民間に任せておくことは出来ない。大企業の賃金を規制すべきである。
- ⑨政府は労働需要がどこにあるのか、どのような種類の職業訓練が必要なのかを調査し、その対策を立てること。
- ⑩個人が自分だけでなすべくすべがなく、絶対無力であるようなすべての分野において中央政府に意識的規制が必要である。

ハイエクは、市場メカニズムを情報伝達システムとして把握して、この情報伝達システムは如何なる人々による慎重な計画よりもっと効率的メカニズムと考えた (Hayek 1978, p. 34)。経済活動には形式知はもとより、暗黙知 (tacit knowledge) が必要である。人々の間に広く分布している、暗黙知は、政府によってもその情報を知ることは不可能で、市場メカニズムによってしか把握できない。この点の分析は、ケインズに欠落していた。

〈政治経済システムとしての産業政策〉

産業政策については、これまで、多くの定義がなされている。産業政策は一つの政治経済システムであるとする村上奏亮 (1992) 『反古典的政治経済学：二十一世紀への序説 下』 (中央公論社, p. 88) は特筆すべき指摘である。開発主義は、長期的視点に立って政府介入を容認する一つの政治経済システムである。産業化には、古典的な経済自由主義と開発主義の二つの形態がある (村上奏亮 1992下, p. 4)。開発主義が、古典的自由主義への一つの過渡期であるかどうか、今後の世界システムを考える上で欠かせない問題である (村上奏亮下 p. 5)、単純に一過渡期であるとか、例外的なケースであるとか、即断するにはあまりにも深刻な問題である、という村上の指摘は興味津々のテーマである。村上の問題意識は鋭い。何故なら、21世紀に入り、欧米主導の、これまでの世界システムが、開発主義の中国によって挑戦されているからである。世界秩序形成に参加しようとする中国にとって必要なことは、世界秩序を領導するための政治思想は王道であると同時に、西欧思想の長所をマスターし西欧思想の欠陥を超えて、世界の人々に共感され、納得せしめる人文・社会科学上の所謂ソフト・パワーである。

村上は、日本の開発主義を想定した。日本は、1990年代以降、産業政策を定着させておれば、一つの政治経済システムになって現在の中国のように世界システムに大きな影響を与えたに違いない。そして、日本と中国の二つのシステムが、21世紀の世界秩序に決定的な actor をはたしたに違いない。もし、日本が政治経済システムとしての産業政策を、冷戦崩壊後も堅持しようとするれば、アメリカとの厳しい軋轢と衝突と対立なしに済まされなかったであろう。しかし、1990年代にはいり、日本は、新自由主義の影響で愚かにも、基本的に開発主義を放棄してしまった。その結果国際競争力は弱くなる一方である。中国は開発主義を堅持し、新自由主義を巧みに取り込み、顕著な成果を獲得した。21世紀の世界は、中国を観察していると、開発主義が主となり、経済自由主義が従となる、それは、世界資本主義の中で一つの actor として長期のあるいは超長期の供給システムとして存続するかもしれない。

〈失われた30年〉

冷戦崩壊後、新自由主義の世界的伝播で規制改革と構造改革が必要であると声高に議論されるようになる。儒教資本主義には負の側面があるからといって（もとよりこの負の側面の克服は大切であるが）、積極面を含めてすべてを葬り去る構造改革路線の追求の結果が、すでに日本人の間に「失われた30年¹⁾」という常識を生み出し、このことが、多くの心ある人たちをして、このままだと日本は「三流国あるいは三等国に転落してしまう」という危惧を持たせしめる事態になっているのである。然し、私見では、一般的に言えば invisible なあるいは tacit な知徳面の人材面の質的劣化が進んでおり、この流れは止められないと判断している。

日本の主流派経済学者の大多数は、1990年初めのバブル崩壊後、儒教資本主義あるいは開発主義国家への回帰 (a return to the developmental state) をほとんど擁護しなくなった、と Sagers (2018) は述べている。〈失われた30年〉は、基本的に、新自由主義の強い影響によって儒教資本主義の良さを喪失してしまったことに起因している。

それでは、開発主義 (developmentalism) とはどのようなことか。

開発主義とは、工業化の推進を軸に、個人や家族や地域社会ではなく、国家や民族などの利害を最優先させ、そのために物的人的資源の集中的動員を図ろうとするイデオロギーである（末廣昭 序章 開発主義とは何か 東京大学社会科学研究所編『20世紀システム 4. 開発主義』東京大学出版会、1998年）とされているが、標準的な定義であろう。

開発主義を議論する場合、以下のことを強調しておきたい。非欧米圏で、中所得国から先進国に到達したのは、歴史的には、日本、韓国、台湾、シンガポール、それに香港のみである。中国はやっと2019年に一人当たりのGDPが1万ドルを超え、先進国の仲間入りをしたといわれている。勿論、一人当たりのGDPは先進国に到達しているのかどうかを判定する一応の基準に過ぎない。先進国の条件として、高度な生産技術の装置を持ち、新しい産業技術を開発する能力と組織を持っていること、そしてそれを産業に運用する能力を持っていること、また、それを運用できる豊富な熟練労働者の存在、優れた高等教育制度の完備そして医療や社会保障や公共インフラの整備、国際的な金融センターを持っていることなどが挙げられよう。

私見では、東アジアという地理的歴史的文化的関係の中で日本の進むべきトータルにして根本的なビジョンを描くことができなければ、今後の日本は衰退の一途をたどることは目に見えている。私は、近代という時期区分が歴史の時期区分として適切であるかどうかという疑問を持っているが、一国に近代という状態をもたらすとはどのような状態なのか。

非欧米圏の発展途上国では、「中所得国」までは適切な開発政策で何とかGDPを伸ばすことはできるが、所謂「中進国の罠」にはまって、その先の先進国になかなか進めず足ふみしている。先進国になることは、それほど難しく並大抵でないことなのである。何故なら、上述のような先進国の条件を満たすのは、歴史的文化的条件に制約されているから極めて困難な事柄であるからである。

「戦略」という軍用語が、研究開発戦略、文化戦略、ビジネスの発展戦略、後進国の開発戦略などと非軍事領域に採択されるようになった。多分40年ぐらい前から言われ出したのでないか。あまりいい傾向とは思はないが。勿論、開発経済学で必読文献として取り上げられる不均衡発展論の Albert O. Hirschman (1958) *The Strategy of Economic Development* Yale University

Press『経済発展の戦略』のような「戦略」のタイトルのついた本はすでに1950年代に存在していたが。

一国が、経済を発展させる戦略を持つためには、自国の文明と文化の性質、国家と政治の歴史的性質また経済社会の性格の冷静にして客観的な自己分析が必要である。非欧米圏の発展途上国が、経済を発展させるためには、発展戦略を持たなければならないが、正しい発展戦略を設定するためには、途上国の経済社会の性質を分析し正確に理解しておかなければならない。すべての発展戦略の要諦は、その国の社会の性格を充分把握する点にある。当該国の社会の性質をしらずに、西欧式経済学や開発経済学また政治学からの発展戦略の受け売りはうまくいかないのは当たり前である。当該国のどのセクターを発展させるのか、そのセクターの原動力は何か、当該国の発展はどのような性格を持っているのか、そして、発展途上国から中所得国を経由していつ先進国に転形するのか。

しかしながら、21世紀に、発展途上国から先進国になりあがるのは数か国であろう。森嶋通夫(1982)は、明治日本を、経済発展論あるいは開発経済学の研究対象になる発展途上国として取り扱った。明治日本の工業化と経済発展は、欧米のように、政治システムとして自由民主主義でなく、官僚的民主主義システムの下で行われたと。日本の経済発展の経験は、非欧米圏の発展途上国が、欧米先進国に追いつくためのキャッチアップ型経済発展モデルを提供した。明治革命以降、二回の日本のキャッチアップ型経済発展の経験をもった。その結果、1985年頃に近代化が達成されたものとみなされる。戦前の15年戦争と戦後の復興期の10年間を除くと、明治維新から数えて、90年近くかかっている。

産業の発展には、公的であろうと私的であろうと資金をどの産業部門にどう配分するのか、基本的な問題である。産業化のプロジェクトを推し進めるためには、資金供給と産業金融がどのように行われるのか。

Kent E. Calder (1993) の“Strategic Capitalism Private Business and Public Purpose in Japanese Industrial Finance, Princeton University Press (谷口智彦訳『戦略的資本主義 日本型経済システムの本質』日本経済新聞社, 1994年) は、日本経済を発展させるために、如何に、政府は資金を戦略的に配分したかを分析した力作である。「産業金融はその本質からして、日本における官民の相互関係……は要の位置にあった……経済的成功をはたした日本の官民関係の役割を理解するのに、産業金融の研究ほど有益な方法はない……」(p.24)。Calder は、産業金融の分析を通じて、官民関係の役割が重要であるという日本社会の性質を理解した。

戦後日本の経済近代化推進したのは、池田勇人内閣の「所得倍増計画」と田中角栄の「列島改造政策」であろう。両内閣の経済政策が、1980年代に戦後日本をして、発展途上国を脱皮せしめ、近代的生産力の基盤が確立された時期に入ったとみなされる。所謂「近代」という時期に入ったといえる。池田と田中の両内閣の経済政策を通じて、社会保障の種がまかれ、産業構造も高度化し、1985年のプラザ合意頃、明治以来の後発国経済から脱皮したことを意味する。

日本経済は、もはや戦後でないといわれた1955年から、スミソニアン体制の崩壊、1973年の第一次石油ショックまで、実質GNPは、平均10パーセントぐらいで成長した。この時期が高度成長の時期と呼ばれている。二回の石油ショックを乗り切った日本経済は、その後も成長を続け、

1985年のプラザ合意と円高不況とバブル経済の終焉で収束した。人々は、通常、1955年から1985年のプラザ合意までの30年間を高度成長期と呼んでいるようだ。

日本経済の成長力と輸入余力をどのように評価するのかということ巡って大論争が起った。それは、下村治が『金融財政事情』（1959年2月16日号、2月23日合号）に二度にわたって掲載した論文「日本経済の基調とその成長力—過大成長論批判とその成長力の吟味」から始まった。官庁エコノミストでは、大来佐武郎、アカデミズムの経済学者では、都留重人、吉田義三、内田忠夫・渡辺計経彦が下村理論を批判した、彼らは日本経済の成長力に悲観的であった。下村は法人企業統計データに基き産出係数はほぼ1であるとした。論争は産出係数を巡るテクニカルな議論であった。下村は孤軍奮闘であった。下村に同調したのはノン・アカデミズムの現実を知悉している高橋亀吉である。実践派経済学者 versus アカデミズムの経済学者というスキームである。下村と高橋の経済に対する大局観は一致していた。²⁾

現実の evidence と結果その後の過程は、アカデミズムの経済学達は全く誤っていたことを示している。人間は誤りを犯す。それは致し方ない。しかし、彼らから、何故、彼らは致命的といえるほどの誤りを犯したのかという認識論上の深刻な反省の弁を寡聞にして知らず。

下村曰く。「ここで、われわれは、アーノルド・トインビーの歴史観を思い出す必要がある。文明の生成、発展、崩壊の過程を決定する基本的要因は、その文明に対する挑戦とこれに対する応答であるという原則である。経済の成長問題も、このような歴史の一つの側面であろう」（下村昭和34年、p.27）。

下村の日本資本主義は勃興期にあるという vision を持っていた。その背景にはイギリスの歴史学者アーノルド・トインビーの歴史観があった。

注

- 1) 伊藤真理子（2019）は小泉純一郎内閣の郵政民営化の分析を通じて、日本の新自由主義政策を厳しく批判している。私は、橋本竜太郎、小泉純一郎、安倍晋三の内閣の新自由主義政策により、明治以来培ってきた日本経済の良き土台が破壊され、日本経済はガタガタになってしまい、ほとんど修復不能の状態になってしまっているのではなかろうかと思っている。
- 2) 当時著名なジャーナリストであった笠信太郎の作品『“花見酒”の経済』（1962）は、アカデミズムの経済学者に対して次のような強い要求を突きつけた。「高度に煮詰められた精確な「理論」に基づいた日本経済に対する全体の認識がない日本の経済学の現状に不満を示し、この日本経済という地盤と取り組み、これをねじ伏せるほどの理論を、言い換えると日本生まれの経済学を専門学者に要求する」と（上久保 2008, p.123）。

参考文献

- Calder, Kent E. (1993) の “Strategic Capitalism Private Business and Public Purpose in Japanese Industrial Finance, Princeton University Press (谷口智彦訳『戦略的資本主義 日本型経済システムの本質』日本経済新聞社, 1994年)
- Fridenson, Patric and Kikawa Takeo, eds. (2017) Ethical Capitalism, Shibusawa Eiichi and Business leadership in Global Perspective, Toront Buffalo London, University of Toronto Press
- Hayek, F. A. (1978) New Studies in Philosophy, Politics Economics and the history of Ideas, Chicago, the university of Chicago Press
- 伊東真理子（2019）『郵政民営化の政治経済学 小泉改革の歴史的前提』名古屋大學出版会

- 伊東光晴（2014）『アベノミクス批判，四本の矢を折る』岩波書店
- 上久保敏（2008）『評伝下村治』日本経済評論社
- Kaldor, N (1983) Keynesian Economics after Fifty Years, Keynes and the Modern World, edited by Worswick, D. and Trevithick, J, Cambridge, Cambridge University Press
- Keynes, J. M. (1927) Industry, Economy, and Currency and Trade, The Collected Writings of The John Maynard Keynes XIX the Returns to Gold and Industrial Policy, edited by D. Mogridge, Cambridge, Cambridge University Press
- Morishima, Michio (1982) Why has Japan 'succeeded'? Western technology and the Japanese ethos, Cambridge, London, New York, New Rochelle, Melbourne, Sydney, Cambridge University Press
- 村上奏亮（1992）『反古典の政治経済学：二十一世紀への序説 下』中央公論社
- Sagers, John H. (2018) Confucian Capitalism, Shibusawa Eiichi, Business Ethics, and Economic Development in Meiji Japan, Palgrave, Macmillan
- 社団法人 金融財政事情研究会編（昭和34年）『日本経済の成長力「下村理論」とその批判』
- 東京大学社会科学研究所編（1998）『20世紀システム 4. 開発主義』東京大学出版会）
- 吉田義三（1961）『経済成長』日本評論新社

（2022年8月8日）